

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第58期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 松尾電機株式会社

【英訳名】 MATSUO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 執行役員 清水 巧

【本店の所在の場所】 大阪府豊中市千成町3丁目5番3号

【電話番号】 (06)6332-0871(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務・経理部門長 竹野井 薫

【最寄りの連絡場所】 大阪府豊中市千成町3丁目5番3号

【電話番号】 (06)6332-0871(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務・経理部門長 竹野井 薫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	9,407,670	8,931,078	8,581,445	8,177,559	8,110,891
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	△645,183	△216,831	161,474	67,334	△231,176
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△1,546,639	△711,055	136,877	59,810	115,625
純資産額 (千円)	12,249,075	11,881,994	11,732,045	12,126,860	11,864,083
総資産額 (千円)	15,151,197	15,187,888	14,686,534	15,252,644	14,420,391
1株当たり純資産額 (円)	443.48	439.94	447.20	462.45	457.65
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失(△) (円)	△55.46	△26.17	5.11	2.28	4.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.8	78.2	79.8	79.5	82.2
自己資本利益率 (%)	△11.6	△5.8	1.1	0.5	0.9
株価収益率 (倍)	—	—	48.1	115.7	47.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,632,316	930,633	907,777	510,888	275,851
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△614,488	△359,932	△591,574	△357,420	△24,708
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△505,728	△466,700	△291,103	△161,331	△194,289
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	990,562	1,071,175	1,098,531	1,091,402	1,148,326
従業員数 (名)	681	620	592	562	528

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 従業員数は、就業人員を表示しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	9,279,133	8,823,420	8,536,435	8,099,547	8,049,451
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	△677,248	△212,110	133,931	89,491	△206,681
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△1,493,390	△671,664	110,574	85,223	41,409
資本金 (千円)	2,219,588	2,219,588	2,219,588	2,219,588	2,219,588
発行済株式総数 (株)	27,644,513	27,040,000	27,040,000	27,040,000	26,220,000
純資産額 (千円)	12,451,246	12,132,998	11,955,858	12,374,332	12,037,185
総資産額 (千円)	15,081,115	15,253,897	14,742,055	15,390,099	14,480,082
1株当たり純資産額 (円)	450.80	449.24	455.73	471.89	464.33
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	2.50 (—)	2.00 (—)	2.50 (—)	3.00 (—)	3.00 (—)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失(△) (円)	△53.55	△24.72	4.13	3.24	1.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.5	79.5	81.1	80.4	83.1
自己資本利益率 (%)	△11.0	△5.4	0.9	0.7	0.3
株価収益率 (倍)	—	—	59.5	81.4	133.9
配当性向 (%)	—	—	59.3	92.3	188.6
従業員数 (名)	562	527	501	480	455

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 従業員数は、就業人員を表示しています。

2 【沿革】

昭和24年12月	資本金50万円をもって会社設立、主としてチューブラ形ペーパーコンデンサの製造販売を開始。
昭和28年5月	東京営業所（現東日本営業部）開設。
昭和32年12月	プラスチックフィルムコンデンサの製造販売を開始。
昭和34年1月	タンタル電解コンデンサの製造販売を開始。
昭和42年1月	島根県平田市（現出雲市）に島根工場建設。
昭和45年12月	島根工場を分離独立、島根松尾電子㈱(現連結子会社)を設立。
昭和47年9月	米国にマツオ エレクトロニクス オブ アメリカ㈱(MATSUO ELECTRONICS OF AMERICA, INC.) (現連結子会社)を設立。
昭和49年6月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和57年9月	名古屋営業所（現中部日本営業部）開設。
昭和58年3月	京都府福知山市に福知山工場建設。
平成8年6月	回路保護部品の製造販売を開始。
平成18年6月	導電性高分子アルミ電解コンデンサの製造販売を開始。

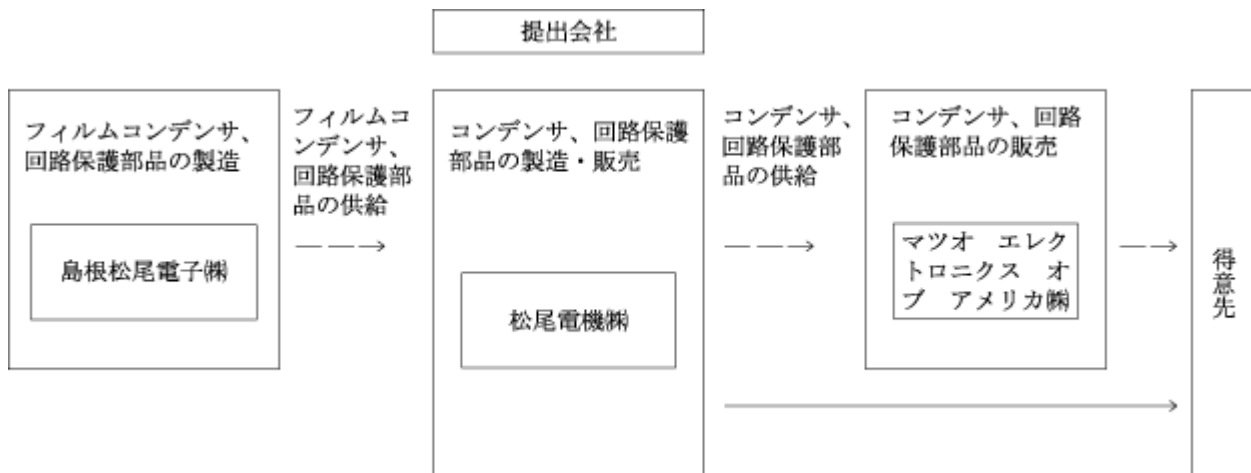
3 【事業の内容】

当社グループは当社と連結子会社2社で構成され、コンデンサ及びマイクロヒューズ等の回路保護部品を中心とした、電子部品の製造販売事業を行っています。

当社グループの事業部門に係わる関連は、タンタルコンデンサ、回路保護部品については、当社が製造・販売を行い、またフィルムコンデンサ、回路保護部品の一部については、当社が島根松尾電子㈱(連結子会社)の製造した製品を仕入れ、販売を行っています。

また、マツオ エレクトロニクス オブ アメリカ㈱<MATSUO ELECTRONICS OF AMERICA, INC. (連結子会社)>は当社から製品の供給を受け、北米市場に販売しています。

以上述べた事項の概要図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 島根松尾電子(株) (注) 1	島根県出雲市	400 (注) 2	フィルムコン デンサ、回路 保護部品の製 造	100.0	製品の全量を当社へ納入し ています。 なお、当社より資金援助を 受けています。 役員の兼任 役員2名、従 業員1名
マツオ エレクトロニクス オ ブ アメリカ(株)	米国カリフォルニア州	US\$ 300,000 (注) 3	当社製品の販 売	100.0	当社の製品を販売していま す。 役員の兼任 役員2名

(注) 1 特定子会社に該当します。

2 当社は、島根松尾電子(株)が平成19年2月20日付で実施した第三者割当増資1億4千万円の全額を引受け、同社の資本金は4億円となりました。

3 当社のマツオ エレクトロニクス オブ アメリカ(株)への出資額はUS\$500,000です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
タンタルコンデンサ製造部門	304
フィルムコンデンサ製造部門	53
回路保護部品製造部門	38
販売・管理部門	133
合計	528

(注) 従業員数は就業人員です。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
455	38.0	15.6	4,246

(注) 1 従業員数は就業人員です。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

提出会社である松尾電機(株)には労働組合はありません。連結子会社である島根松尾電子(株)には、JAM山陰島根松尾電子労働組合(20名)と全国一般労働組合島根地方本部東部支部島根松尾電子分会(6名)の2組合が組織されており、日本労働組合総連合会島根県連合会に属しています。組合員数は合計26名でユニオンショップ制ではありません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の電子工業界におきましては、民生用電子機器の生産額は、プラズマ、液晶等の薄型テレビ及びデジタルカメラが好調に推移したことにより前連結会計年度に比べて増加しました。産業用電子機器の生産額は、電子応用装置、電気計測器は堅調に推移し、電子計算機及び関連装置もほぼ前年並みとなるため前連結会計年度に比べて微増となりました。電子部品の生産額は、薄型テレビをはじめとしたデジタルAV機器の需要増、底堅い自動車市場向けの需要増等により前連結会計年度に比べて増加しました。電子デバイスの生産額も、内需、外需ともに堅調に推移し前連結会計年度に比べて増加しました。

このような環境のもとで、当社グループは、下面電極構造品を中心にチップタンタルコンデンサの営業活動を積極的に推進しました。また、下記の新製品に関する計画を推進しました。

●導電性高分子アルミ電解コンデンサの開発及び販売

当該製品は開発を完了し販売活動に移行しました。

●導電性高分子タンタルコンデンサの開発及び販売

当該製品は開発を完了しサンプル出荷の段階です。

●車載用小型チップタンタルコンデンサの開発

当該製品は開発を完了し顧客認定の段階へ移行しました。

●世界最小クラスの下面電極構造チップタンタルコンデンサの開発及び販売

当該製品は開発を完了し販売活動を開始して1社受注に結びつきました。

●ヒューズ内蔵チップタンタルコンデンサの完全鉛フリー対応品の開発及び販売

当該製品は開発を完了し販売活動を開始して1社受注に結びつきました。

●5面電極マイクロヒューズの開発及び販売

当該製品は開発を完了し販売活動を開始して受注に結びつきました。

●回路保護部品の新製品としてサージアブソーバ及び大電流品の開発・量産化

サージアブソーバは開発を完了し販売活動に移行しました。大電流品は開発を完了し量産準備中です。

また、平成18年8月に当社福知山工場にて自動車分野の品質マネジメントシステムの国際規格「QS-9000」からアップグレードされた「ISO/TS16949:2002」の認証を取得しました。

そして、環境課題の取組みにつきましては、リサイクル率の向上、排出物の削減に関する目標を達成し、鉛等の特定有害物質を含まない製品の開発及び販売を行いました。

なお、平成18年7月に取締役会決議に基づいて当社普通株式28万6千株を取得し、9月には過去に取得した自己株式と合わせて82万株の消却手続きを完了しました。

当社グループの業績につきましては、売上高はタンタルコンデンサは数量・金額ともに増加したものの回路保護部品の需要の減少及び販売価格の下落により81億1千万円と前年同期比0.8%の減少となりました。損益面につきましては、販売価格の下落に加え、回路保護部品の売上減少及び下面電極構造チップタンタルコンデンサの歩留まりが計画値に達しないこと等による製造費用の増加があったため、営業損失2億1千6百万円、経常損失2億3千1百万円となりました。なお、当期純利益につきましては、特別利益に当社保有投資有価証券に対する友好的TOBに応じたこと等による投資有価証券売却益の計上があり1億1千5百万円（前年同期比93.3%増）となりました。

「第2 事業の状況」に記載されている売上高、受注高等の金額には消費税等は含まれておりません。

事業の部門別の業績は次のとおりです。

主力のタンタルコンデンサにつきましては、車載品をはじめとする産業用電子機器向けが前連結会計年度並みに推移し、デジタルカメラ等の民生用電子機器向け及びアジア市場を中心とした海外向けの需要の増加もあったため、売上数量は前年同期比10.5%増加し売上高は67億8千2百万円と前年同期比4.1%増加しました。また、総売上高に占める比率は83.6%となり前年同期に比べて4.0ポイント上昇しました。

フィルムコンデンサにつきましては、車載品を中心とした産業用電子機器向けの需要が減少し、売上高は4億3千1百万円と前年同期比13.6%減少しました。また、総売上高に占める比率は5.3%となり前年同期に比べて0.8ポイント低下しました。

回路保護部品につきましては、海外向けの需要は増加したものの販売価格の下落及び産業用電子機器向けの需要の減少により売上高は8億9千4百万円と前年同期比23.3%減少しました。また、総売上高に占める比率は11.0%となり前年同期に比べて3.2ポイント低下しました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

① 日本

海外売上は販売拡大に努め数量、金額とも増加しましたが、国内売上が厳しい受注競争、価格競争により数量、金額とも減少し、売上高は80億4千9百万円と前年同期比0.6%の微減となりました。営業損益については、下面電極構造チップタンタルコンデンサに係る開発・量産化費用が増加し、またタンタルコンデンサに比して収益性に優る回路保護部品の売上下落により、2億1千6百万円の損失となりました。

② 米国

新規販売先の開拓、新製品の販売活動に注力しましたが、販売価格の下落による受注の減少、また米国内生産拠点の中国・東南アジアへの移転による需要の減少により、売上高2億6千5百万円と前年同期比7.9%減少し、営業損益は4百万円の損失となりました。

(注) 当社グループ(当社及び連結子会社)は、事業の種類別セグメントについては単一セグメントのため、事業の部門別の業績について記載しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物については、前連結会計年度末に比べ5千6百万円増加し、11億4千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が増加し、仕入債務が大きく増加したものの、投資有価証券売却益、売上債権の増加が大きく2億7千5百万円(前年同期比2億3千5百万円減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が増加しましたが、投資有価証券の売却による収入が大きく増加し、マイナス2千4百万円(前年同期比3億3千2百万円増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出が減少しましたが、自己株式の取得による支出が増加したため、マイナス1億9千4百万円(前年同期比3千2百万円減)となりました。

フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ9千7百万円増加し、2億5千1百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
タンタルコンデンサ部門	6,862,879	104.0
フィルムコンデンサ部門	408,409	87.7
回路保護部品部門	854,642	66.1
その他(アルミ電解コンデンサ等)	7,346	—
合計	8,133,277	97.3

(注) 金額は、販売価格によっています。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
タンタルコンデンサ部門	6,917,882	105.6	537,445	133.7
フィルムコンデンサ部門	434,422	87.0	29,999	109.4
回路保護部品部門	888,001	77.8	48,141	87.9
その他(アルミ電解コンデンサ等)	4,015	—	1,859	—
合計	8,244,322	100.6	617,444	127.5

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
タンタルコンデンサ部門	6,782,323	104.1
フィルムコンデンサ部門	431,823	86.3
回路保護部品部門	894,588	76.6
その他(アルミ電解コンデンサ等)	2,156	—
合計	8,110,891	99.1

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)デンソー	1,969,476	24.0	2,092,706	25.8
モトローラ(株)	827,227	10.1	—	—

モトローラ(株)への当連結会計年度の販売実績は611,718千円、総販売実績に対する割合は7.5%です。

3 【対処すべき課題】

①製品開発力の強化

顧客ニーズの完全対応はもちろんのこと、当社がこれまで育んできた技術を用いた独創的な製品造りを目標に主力製品であるタンタルコンデンサに関しては他社に先行した定格拡張、製品開発を推進し、下面電極を採用した超小型タンタルコンデンサ、導電性タンタルコンデンサ及び導電性アルミ電解コンデンサの製品ラインアップの拡充や車載用小型フィルムコンデンサなど付加価値が高く利益を産み出せる製品の開発に注力してまいります。

また、回路保護部品に関しては定格拡張を行うと同時に当社独自の視点、技術に基づいた5面電極品マイクロヒューズの世界最小サイズ品、温度と電流で動作するサーマルプロテクターの開発に注力するなど一層経営資源を集中し売上の拡大に努めてまいります。

②品質管理体制の充実

世界一流の製品品質を達成するという品質方針のもと徹底した品質管理を行い、内部品質の向上、市場品質の向上を図り、年々厳しくなる顧客の品質要求に対しても品質の松尾として評価いただけるよう一層の改善に取り組めます。

③セールスネットワークの強化

厳しい事業環境の中でも目標とする売上が達成できるよう販売体制、セールスネットワークの見直しを行い国内販売の拡充を進めるとともに、海外売上についても海外販売子会社との連携強化、海外販売店の見直し等により、グローバルな視点で市場対応機能の強化を図ってまいります。

④市場価格への対応

価格競争による販売価格の下落に対応するため、製品設計の見直し、生産方法及び生産体制の見直し及び最適化を行い、価値を生まないコストの排除を強化し徹底した費用対効果を重視した原価低減を推進します。

⑤環境管理活動の質的向上

いままで進めてきた環境への対応をさらに推し進め、環境へ配慮した製品の設計、開発及び生産、廃棄物の再資源化の徹底によるゼロエミッションの達成、顧客要求に応じた有害物質の排除、グリーン調達の徹底などの環境負荷低減活動に一層積極的に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の変動について

第53期（平成14年3月期）以降、売上高は減少傾向にあります。これは主として以下の理由によるものです。

①当社グループの売上の約83%はタンタルコンデンサが占めており、世界的な厳しい技術競争、価格競争及び受注競争により販売価格の下落が続いています。また、コンデンサ以外の製品として販売拡大に注力しています回路保護部品についても、主として抵抗業界から参入したメーカーとの間で価格競争が激化し販売価格が下落、出荷数量も減少したため売上高は前年同期比23%減少しました。

②組立部品としてのタンタルコンデンサは、他のセラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ等に比較して、長期に亘り安定的な性能が得られる等、特性上の優位性があるものの、「希少金属」であるタンタル粉末酸化物を誘電体として使用しているため、製造コストも高く、販売価格は相対的に高くなっています。また、セラミックコンデンサ等もその特性が向上し、用途によってはタンタルコンデンサの優位性は低下しつつあります。更に近年民生用電子機器のライフサイクルが短縮化し、価格競争面で有利なセラミックコンデンサ等へシフトする傾向が続いています。

③コンデンサメーカー各社が、国内生産から人件費の低い、中国、タイ等に生産拠点を移している中、当社は生産拠点を日本国内に置いているため、「一般品」については販売競争上コスト的に不利な立場に置かれていることは否定できません。

④このような状況に対し、当社グループは今後電子機器の小型化・薄型化のニーズに対応するため、従来品に比して静電容量にかかる実装体積効率（静電容量÷実装時の占有体積）の優れた下面電極構造チップタンタルコンデンサの増産体制を整備し、また高周波領域でも低ESR（等価直列抵抗）を示し、しかも過電流に対して難燃性の特性を有する導電性タンタルコンデンサのラインアップの拡充・販売体制の強化に尽力しています。更に、タンタルコンデンサ以外のコンデンサとして導電性高分子アルミ電解コンデンサのラインアップの拡充、販売体制の強化を行っています。

⑤回路保護部品につきましては、サージアブソーバ、5面電極品マイクロヒューズ及び大電流品等の新製品の販売を強化し、売上の増加を図る所存です。

以上のような施策により売上の増加を図り、安定した利益の確保を目指していますが、経済環境の変化、セットメーカー及び同業他社の動向如何によっては、当社の意図したように事態が進展しない場合もあり、その場合には当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(2) 減損会計に関する影響について

「経営成績の変動について」に於いて述べたように、当社グループの主力製品であるタンタルコンデンサは、他の種類のコンデンサとの競合分野が拡大するに伴い、激しい販売競争を強いられています。減損会計が平成18年3月期より強制適用となっており、当該製品に係る今後の業績推移の如何によっては、主力工場である福知山工場の固定資産につき減損処理を余儀なくされる可能性があります。この場合、当社グループの経営成績・財政状態に重要な影響が発生する可能性があります。

(3) 原材料の仕入価格動向について

当社主力製品のタンタルコンデンサの主要原材料であるタンタル粉末は「希少金属」であり、その生産は世界的な寡占企業に掌握されているため、その市場価格は需給関係に応じてフレキシブルに変動しません。需給関係が逼迫した場合は、比較的短時間で市場価格は高騰しますが、需要が減少した場合でも、市場価格の低下は緩慢です。このような主要原材料の下方硬直性は、他の種類のコンデンサとの価格競争上不利であり、当社グループの損益に悪影響を与える可能性があります。

(4) 為替相場変動の影響について

当社は売上高の約16%が米ドル建ての輸出であり、原材料の一部も米ドル建てで仕入れていますが、米ドル建て売上に対する比率は約19%程度であり、為替リスク削減の効果は限られています。米ドル建て売掛金残高について、概ね50~60%を目途に為替予約を付して為替ヘッジに努めていますが、米ドルに対する円高が大幅かつ急速に進行した場合、当社グループの損益は悪影響を受ける可能性があります。

(5) 在庫リスク

当社グループは、ユーザーの仕様に合わせた製品の受注生産を行っていますが、事前に確度の高い所要量情報の提供無しに、短期に製品の納入を求められるケースが増加しています。このような受注にも対応するため、リードタイムの短縮に努めると共に、各ユーザーについて納入実績の分析、訪問による生産情報の入手等に基づき見込生産も行っています。しかし、結果として見込生産した製品が不動在庫化し、廃棄損や評価損の計上を余儀なくされる可能性があり、当社グループの損益に悪影響を与える可能性があります。

(6) 産業用電子機器業界への依存、及び主要な販売先について

当社グループの売上は、自動車、エレベータ、無線機器等の産業用向け売上が約67%を占めており、自動車業界への依存度は高く、当該業界の動向は当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。自動車業界の中でも株式会社デンソーに対する販売額は、当社グループ総販売実績の約25%を占めています。従って、同社の経営戦略の如何によって当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

(7) タンタルコンデンサにかかる新製品及び新技術の企業化について

近年急速に、電子機器が小型化・薄型化し、また取扱い周波数の高周波化が進んでいます。タンタルコンデンサを主力製品とする当社グループとしては、このような技術的要求に適合する高品質・低コストの製品を他社に先がけて開発・販売することが、安定した収益を確保するための最重要課題と認識しています。しかしながら、人的要因、資金的要因等から製品開発計画が意図したように進展しない可能性もあり、また当初目標とした製品を開発できなかったとしても、技術革新が早く、当該製品を投入すべき市場を既に失っている可能性があります。そのような場合、将来の成長と収益性が低下し、当社グループの経営成績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 環境規制への対応

昨今環境問題は、企業の社会的責任の一つとして重要視されています。国内外の法令等で規制の強化が始まっており、それに対応して当社グループは環境に関する国際規格の取得や、鉛フリーなどの製品対応を進めていますが、当社製品がこれら規制に対応できなければ、当社グループの販売活動が制限されることになり、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 退職給付債務

当社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等年金数理計算での計算の前提と年金資産の期待運用収益率に基づいて計算されています。当該計算の前提と実際の結果とが乖離する場合、また計算の前提を変更した場合、その影響は遅延認識され、将来の期間にわたって計上される費用及び債務に影響を及ぼします。今後、割引率の低下、年金運用利回りの悪化があれば、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害による影響について

当社グループは、台風・地震などの自然災害や突発的事象に対して予防活動・対応態勢の構築を行っておりますが、生産設備における悪影響を完全に排除できるものではありません。生産設備の停止などお客様に製品を供給できない事態となった場合、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 製品の欠陥について

当社グループは、品質第一をモットーに世界的に認められている品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、将来にわたって製品に欠陥が生じないという保証はありません。製品の欠陥により多額な損失が発生した場合、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) その他

上記に掲げたリスク要因は、当社グループの事業活動等にかかる全てのリスクを網羅するものではありません。これら以外にもリスクが発生する恐れがあり、それにより当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

近年、電子機器の小型軽量化・薄型化及び高周波化がますます進み、電子部品の更なる小型化、大容量化、高性能化、高信頼性化及び回路保護のニーズが高まっています。

当社は、これら市場のニーズに敏速に対応するために技術開発による製品の改良、開発を基本的な方針として、新製品の開発、現有製品の改良活動に取り組んでいます。また製品の鉛フリー対応、有害化学物質の管理・削減及び有害大気汚染物質の削減などの環境問題に対しても積極的な取り組みを行っています。

当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は2億9千7百万円で、部門別の主な研究開発活動は以下のとおりです。

コンデンサ

主力製品であるタンタルコンデンサについては、主に次の製品について開発を推進しました。

- ・電子機器の高機能化、高性能化に対応するため陰極に導電性高分子を使用し、従来の二酸化マンガタイプに比べて飛躍的にESR（等価直列抵抗）を低減した導電性高分子タンタルコンデンサの開発
- ・当社がこれまで培ってきた高精度加工技術を駆使した下面電極構造チップタンタルコンデンサの世界最小サイズ品の開発及び定格のシリーズ拡張製品の開発
- ・ヒューズ部分に鉛を全く含まない完全鉛フリーの線材を使用し、温度あるいは電流で溶断するオープン機構を有するヒューズ内蔵チップタンタルコンデンサの開発
- ・車載向けに要求される耐熱、耐湿等の厳しい環境条件において十分な性能を発揮するチップタンタルコンデンサの開発

フィルムコンデンサにつきましては、内部に鉛を使用した製品に対する鉛フリー対応品及び車載用小型フィルムコンデンサの開発を推進しました。

その他、導電性高分子タンタルコンデンサよりさらに低ESRを実現し、使用環境温度の変化に対して極めて安定した特性を有する導電性高分子アルミ電解コンデンサの開発を推進しました。

支出した研究開発費の金額は2億3千3百万円です。

回路保護部品

回路保護部品におきましては、主に次の製品について開発を推進しました。

- ・セラミックコンデンサと同じ5面電極構造の採用により従来の構造より優れた固着性を有し、溶断特性が優れた超小型製品の開発
- ・デジタル回路にとっては大敵となる静電気ノイズを効率良く除去する機能があり、静電気が繰り返し印加されても特性に変化がない製品の開発
- ・回路に流れる電流の大電流化に対応した製品の開発

支出した研究開発費の金額は6千3百万円です。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在（平成19年3月31日）において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。当社は特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において、経営者が行う重要な判断と見積りにより大きな影響を受けるものと考えています。

① 繰延税金資産

繰延税金資産は、その資産性が高いと判断される金額まで、評価性引当額を控除しています。当該評価性引当額の決定のために、将来の経営計画、租税計画に基づき、慎重に実現可能性の高い課税所得の見積りを行います。

② 従業員退職給付費用

提出会社の場合、従業員退職給付費用及び退職給付債務は、年金数理計算により、割引率、昇給率、期待運用収益率等の前提条件の下に計算されています。これら前提条件が変化した場合や実際の計算結果との間に差異が発生した場合、これらの影響は未認識数理差異として会計上每期累積的に把握され、同時に長期にわたり費用化されて会社損益の計算に影響を与えます。提出会社に於いて、未認識数理差異の償却費を含む退職給付費用は、前事業年度比1千4百万円減少し、退職給付債務は前事業年度末比1千万円減少しました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比して8億3千2百万円(△5.4%)減少して、144億2千万円となりました。流動資産は同2億9千6百万円(4.1%)増加して、74億1千万円、固定資産は同11億2千8百万円(△13.8%)減少して、70億9百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金、たな卸資産が増加したこと等によるものです。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末比4億3千7百万円(△8.6%)減少して、46億3千2百万円となりました。これは減価償却費6億9千2百万円、除却損1億5千5百万円の計上に対して、当期設備投資(計上ベース)が4億9千3百万円に止まったことによるものです。投資有価証券は、前連結会計年度末比6億9千8百万円(△23.3%)減少して、22億9千6百万円となりました。これは当社保有上場株式に係る友好的TOBに並び当該株式を売却したこと等によるものです。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比して5億6千9百万円(△18.2%)減少して、25億5千6百万円となりました。流動負債は同1億2千4百万円(△6.5%)減少して、17億7千8百万円、固定負債同4億4千5百万円(△36.4%)減少して、7億7千7百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、一年以内返済予定の長期借入金が4千7百万円減少したこと等によるものです。固定負債減少の主な要因は、保有投資有価証券の売却、保有上場株式の時価下落により、その他有価証券評価差額金が減少し、これに伴い繰延税金負債が4億7千2百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末(資本の部)に比して2億6千2百万円(△2.1%)減少、118億6千4百万円となりました。これは主として、上で述べたその他有価証券評価差額金の減少2億3千1百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は79.5%から82.2%になりました。また当連結会計年度末に於ける1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の462.45円から457.65円になりました。なお、当社グループの連結貸借対照表に於いては、前連結会計年度末、当連結会計年度末とも「少数株主持分」はありません。

(3) 経営成績

① 売上高

当連結会計年度において、売上高は、前年同期比6千6百万円(△0.8%)減少して、81億1千万円となりました。

主力のタンタルコンデンサにつきましては、車載品をはじめ産業用電子機器向けが堅調に推移し、ビデオカメラ、デジタルカメラ等、民生用電子機器向けの売上も増加して前年同期比4.1%の増加となりました。

回路保護部品につきましては、海外売上は増加したものの、国内に於ける販売競争の激化による価格下落や、代替品へのシフトのため売上が大幅に減少し、前年同期比23.3%の減少となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費、及び営業損益

売上原価については、当下半年より売上の増加した(当上半期比51.9%増加)下面電極構造チップタンタルコンデンサの歩留まりの改善が計画値に達せず製造費用が増加したこと等により、前年同期比2億1千万円(3.3%)増加しました。販売費及び一般管理費については、1千3百万円(0.7%)増加しました。

営業損益につきましては、上記費用の増加に加え、タンタルコンデンサに比して収益性に優る回路保護部品の売上減少の影響が大きく、誠に遺憾ながら前年同期比2億9千万円減少して、2億1千6百万円の営業損失となりました。

③ 経常損益

営業外収益・費用の純額は、1千4百万円の費用となりました。これは、著しく売値の低下した製品等についてたな卸資産評価損3千2百万円を計上したこと等によるものです。経常損益は②に記載した営業損益の損失化を主たる要因として、前年同期比2億9千8百万円減少し、2億3千1百万円の損失となりました。

④ 税金等調整前当期純利益

特別利益・損失の純額は、3億6千万円の利益となりました。これは主として、当社保有投資有価証券に対する友好的TOBに応じ、これを売却したことにより投資有価証券売却益5億6千4百万円を計上したのに対し、不用設備にかかる固定資産除却損1億5千5百万円、不動産庫の一斉点検の結果、今後販売の見込めない製品等にかかるたな卸資産廃棄損3千1百万円等の損失を計上したことによるものです。

以上、税金等調整前当期純利益は、前年同期比5千5百万円増加し、1億2千9百万円となりました。

⑤ 当期純利益

当期純利益については、前年同期比5千5百万円増加して、1億1千5百万円となりました。なお、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の2円28銭から、4円44銭になりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、平成17年3月期以降税金等調整前当期純利益を計上し、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に対して資金の源泉となっています。その他、減価償却費、売上債権、仕入債務、たな卸資産等の増減が影響を与えています。また、資産の評価損、廃棄損等の非資金費用（損失）が重要な影響を与えることもあります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」については、当社グループは、製造業で継続的な設備投資を行っているため、マイナス傾向が続いています。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」については、配当金の支払、自己株式の取得がマイナス要因として影響し、設備投資資金の不足を補うための長期借入金の増減が影響を与えています。

区分	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,573百万円	△393百万円	150百万円	73百万円	129百万円
非資金費用(損失) (減価償却費を除く)	907百万円	42百万円	110百万円	77百万円	234百万円
減価償却費	1,186百万円	1,030百万円	821百万円	707百万円	692百万円
売上債権の増減(△増加)	106百万円	△77百万円	231百万円	64百万円	△35百万円
仕入債務の増減(△減少)	279百万円	126百万円	△87百万円	△177百万円	39百万円
たな卸資産の増減(△増加)	469百万円	83百万円	△118百万円	△156百万円	△207百万円
その他	255百万円	118百万円	△200百万円	△78百万円	△578百万円
営業活動による キャッシュ・フロー計	1,632百万円	930百万円	907百万円	510百万円	275百万円
投資活動による キャッシュ・フロー計	△614百万円	△359百万円	△591百万円	△357百万円	△24百万円
財務活動による キャッシュ・フロー計	△505百万円	△466百万円	△291百万円	△161百万円	△194百万円

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増加し、仕入債務が大きく増加したものの、投資有価証券売却益、売上債権の増加が大きく2億7千5百万円（前年同期比2億3千5百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加しましたが、投資有価証券の売却による収入が大きく増加し、マイナス2千4百万円（前年同期比3億3千2百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が減少しましたが、自己株式の取得による支出が増加したため、マイナス1億9千4百万円（前年同期比3千2百万円減）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5千6百万円増加し、11億4千8百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は電子部品の小型・高性能化のニーズに応えるため、チップタンタルコンデンサの開発・生産体制の整備に重点を置き、合わせて生産性・品質向上のための投資を行っています。当連結会計年度の設備投資の総額は4億9千3百万円であり、その主な内訳は以下のとおりです。

当社福知山工場を中心に、主として下面電極構造チップタンタルコンデンサの生産体制の整備のため、機械装置に2億5千2百万円投資しました。また、連結子会社の島根松尾電子㈱では原価低減のため、機械装置に3千万円投資しました。

重要な設備の除却、売却等はありません。また、設備の状況に記載されている金額には消費税等は含まれていません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (大阪府豊中市)	タンタルコンデンサ、回路保護部品の製造	生産設備	69,232	182,201	176,664 (1,671) [2,088]	46,031	474,130	110
福知山工場 (京都府福知山市)	タンタルコンデンサの製造	生産設備	989,058	1,759,733	575,014 (32,731)	58,846	3,382,652	216
本社 (大阪府豊中市)	全般的な管理業務及び研究開発	研究設備及び事務用機器	61,326	113,058	— (—)	109,392	283,777	95
営業部 (西日本・東日本・中部日本) (大阪府豊中市他)	製品の販売	事務用機器	20,005	449	— (—)	3,539	23,994	34

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品です。
 3 上記中〔外書〕は、賃借している土地の面積です。
 4 上記のほか、リース契約による主要な賃借設備はコンピュータ及び端末装置であり、契約期間は6年、第58期中の支払リース料は20,389千円、未経過リース料残高は85,110千円です。
 5 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
島根松尾電子㈱	平田工場他 (島根県出雲市)	フィルムコンデンサ、回路保護部品の製造	生産設備	67,683	219,615	36,016 (7,514)	18,087	341,402	69

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品です。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
マツオ エ レクトロニ クス オブ アメリカ㈱	本社 (米国カリ フォルニア 州)	当社製品の 販売	事務用機器	—	—	— (—)	368	368	4

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,383,013
計	78,383,013

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	26,220,000	26,220,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	—
計	26,220,000	26,220,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年9月20日	△1,012,474	27,644,513	—	2,219,588	—	3,341,270
平成15年9月19日	△604,513	27,040,000	—	2,219,588	—	3,341,270
平成18年9月5日	△820,000	26,220,000	—	2,219,588	—	3,341,270

(注) 上記の減少は、自己株式の消却を行ったことによるものです。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	16	16	82	6	—	2,589	2,709	—
所有株式数 (単元)	—	5,817	214	6,823	47	—	13,005	25,906	314,000
所有株式数 の割合(%)	—	22.45	0.82	26.33	0.18	—	50.20	100.00	—

(注) 1 自己株式296,238株は、「個人その他」に296単元、「単元未満株式の状況」に238株含まれています。

2 上記「その他の法人」中には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれています。

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成19年3月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
松尾殖産株式会社	兵庫県宝塚市花屋敷荘園1丁目2番2号	3,476	13.25
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	1,893	7.22
松尾電機投資会	大阪府豊中市千成町3丁目5番3号	1,205	4.59
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,160	4.42
石橋仁至	島根県出雲市	828	3.15
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	706	2.69
松尾電機従業員持株会	大阪府豊中市千成町3丁目5番3号	487	1.85
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	400	1.52
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	350	1.33
東京海上日動保険サービス株式会社	東京都中央区築地5丁目6番10号	325	1.23
計	—	10,832	41.31

(注) 1 松尾電機投資会は当社の取引先企業で構成されている持株会です。

2 東京海上日動保険サービス株式会社は平成19年4月1日をもって改称し、東京海上日動あんしんコンサルティング株式会社となりました。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成19年3月31日現在
			内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 296,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,610,000	25,610	—
単元未満株式	普通株式 314,000	—	—
発行済株式総数	26,220,000	—	—
総株主の議決権	—	25,610	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式238株が含まれています。

② 【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	平成19年3月31日現在	
				所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 松尾電機株式会社	大阪府豊中市千成町 3丁目5番3号	296,000	—	296,000	1.12
計	—	296,000	—	296,000	1.12

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項、会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年7月12日)での決議状況 (取得期間 平成18年7月13日～平成18年8月31日)	350,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	286,000	65,780,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	64,000	34,220,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	18.2	34.2
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	18.2	34.2

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	262	68,120
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	12,646	2,779,765
当期間における取得自己株式	2,364	459,377

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	820,000	163,438,238	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	296,238	—	298,602	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する安定的な配当の維持と、継続的な経営基盤の強化に必要な内部留保資金の確保を基本方針としています。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会です。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり3円の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、将来的な株主利益の確保、及び新製品開発活動、経営効率改善のための投資等の経営体質強化へ備えることを基本としています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	77,771	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	294	222	276	338	274
最低(円)	135	132	178	235	185

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	231	217	207	234	230	221
最低(円)	210	185	191	199	202	205

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員	—	清 水 巧	昭和21年4月25日生	昭和47年4月 当社に入社 昭和53年5月 マツオ エレクトロニクス オブ アメリカ(株) 勤務 昭和62年2月 社長室長 平成6年6月 管理部長 平成6年6月 取締役就任 平成11年3月 常務取締役に就任 平成15年3月 管理本部長 平成16年3月 総務・管理担当 平成16年5月 マツオ エレクトロニクス オブ アメリカ(株)代表取締役社長に就任 平成16年6月 島根松尾電子(株)代表取締役社長に 就任(現任) 平成16年6月 代表取締役社長に就任(現任) 平成17年3月 マツオ エレクトロニクス オブ アメリカ(株)取締役に就任(現任) 平成17年3月 執行役員に就任(現任)	(注) 2	52
専務取締役 執行役員	社長補佐兼 営業戦略 担当	益 浜 義 彰	昭和18年12月25日生	昭和37年3月 当社に入社 昭和57年9月 名古屋営業所長 昭和62年2月 大阪営業所長兼名古屋営業所長 平成5年11月 営業部長 平成6年6月 取締役就任 平成12年6月 営業本部長 平成12年6月 常務取締役に就任 平成16年9月 営業担当 平成17年3月 マツオ エレクトロニクス オブ アメリカ(株)代表取締役社長に就任 (現任) 平成17年3月 専務取締役執行役員に就任(現任) 平成17年3月 社長補佐兼営業戦略担当(現任)	(注) 2	39
常務取締役 執行役員	C S R 戦略 担当兼 管理・調達 部門長兼内 部監査室長	井 上 勇	昭和22年4月2日生	昭和41年3月 当社に入社 平成2年8月 本社副工場長 平成3年1月 福知山工場長 平成8年6月 取締役就任 平成9年1月 製造部長 平成14年9月 営業副本部長 平成16年3月 本社管理部長 平成16年9月 本社管理機能担当 平成17年3月 取締役執行役員に就任 平成17年3月 管理・調達部門長(現任) 平成18年3月 内部監査室長(現任) 平成18年6月 常務取締役執行役員に就任(現任) 平成18年6月 C S R 戦略担当(現任)	(注) 2	29
常務取締役 執行役員	技術戦略 担当兼 コンデンサ 開発部門長	白 重 道 弘	昭和23年3月10日生	昭和45年3月 当社に入社 平成10年8月 製品開発部長 平成12年3月 開発部長 平成12年6月 取締役就任 平成14年3月 技術開発部長 平成16年9月 コンデンサ開発・技術担当 平成17年3月 取締役執行役員に就任 平成17年3月 コンデンサ開発・技術部門長 平成18年6月 常務取締役執行役員に就任(現任) 平成18年6月 技術戦略担当(現任) 平成18年6月 コンデンサ開発部門長(現任)	(注) 2	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	—	神戸 敏 明	昭和18年8月22日生	昭和42年3月 平成元年12月 平成5年9月 平成10年8月 平成13年6月 当社に入社 製造部福知山工場管理課長 経理部経理課長 管理部長付経理担当主事 監査役に就任(現任)	(注) 3	20
監査役	—	塩川 吉 孝	昭和22年10月25日生	昭和54年6月 昭和54年6月 昭和59年4月 平成11年1月 平成19年6月 大阪弁護士会登録 竹田実法律事務所入所 塩川吉孝法律事務所設立 現在に至る 当社顧問弁護士 監査役に就任(現任)	(注) 4	—
監査役	—	堀 和 博	昭和22年2月10日生	昭和44年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成18年6月 平成19年6月 ㈱三和銀行(現 ㈱三菱東京UFJ銀行)入行 興亜火災海上保険㈱(現 日本興亜損害保険㈱)常務取締役 日本興亜損害保険㈱常務執行役員 日本興亜損害保険㈱顧問役 監査役に就任(現任)	(注) 4	10
計				—		176

- (注) 1 監査役 塩川 吉孝及び監査役 堀 和博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
- 2 取締役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 3 監査役の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 当社では、平成17年3月21日から各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しています。
執行役員は9名で、上記記載の取締役 清水 巧、益浜 義彰、井上 勇、白重 道弘の4名の他、品質保証・技術管理部門長 小林 克、タンタルコンデンサ生産部門長 木全 弘一、回路保護部品事業部門長 上月 章、総務・経理部門長 竹野井 薫、営業部門長 宮西 昭嗣の5名で構成されています。
- 6 上記所有株式数には、松尾電機役員持株会名義の実質所有株式数が含まれています。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
石井 啓之	昭和46年5月24日生	平成7年10月 平成12年4月 平成18年3月 センチュリー監査法人(現 新日本監査法人)入所 公認会計士登録 石井啓之公認会計士事務所設立 現在に至る	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスを企業経営の重要な課題として位置づけており、経営の「透明性」及び「効率性」を確保するため、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能に加え、様々な内部統制の仕組みの整備を通じて、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図ります。

(1) 会社の機関の内容

①会社機関の基本説明

(取締役会)

取締役会は、当事業年度末（平成19年3月末日）時点では、社内取締役4名で構成されております。月に1回定例取締役会を開催し、また必要に応じて臨時取締役会を開催して、法令で定められた事項や経営上の重要な案件等の業務執行における意思決定を行うと同時に代表取締役の業務執行状況を監督しています。

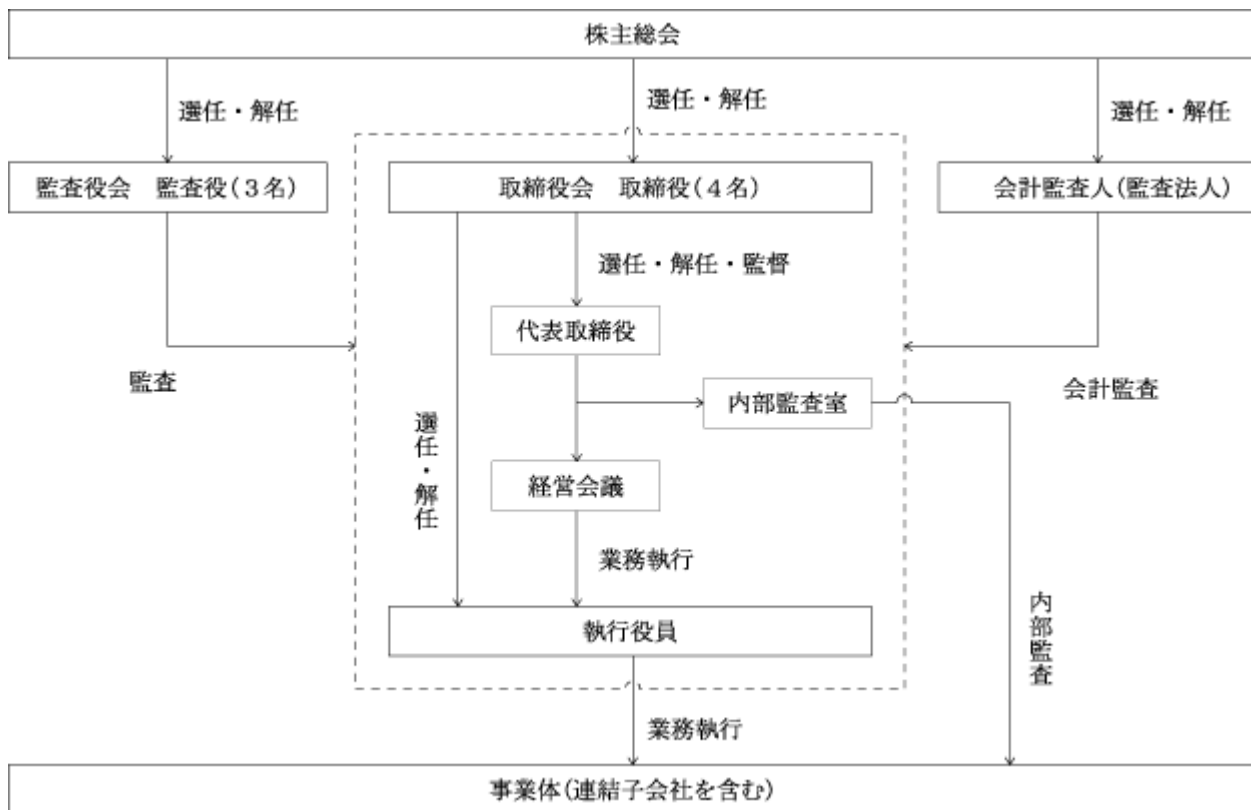
(監査役会)

経営の監査機能として、当社は予めより、監査役制度を採用しており、原則として月1回開催しています。監査役3名のうち2名は社外監査役であり、取締役会等の重要な会議への出席、主要な事業所や子会社への往査等の手続を通じて、客観的立場から会社の業務全般にわたって取締役の職務執行を監査しています。

(会計監査人、弁護士)

会計監査人である新日本監査法人からは、会計監査及び会計処理上のアドバイスを適時受けています。また顧問弁護士については、法律上の問題がある場合に相談を行い、適切な指導を受けています。

②会社の機関・内部統制の関連図



(2) 内部統制システム整備の状況

取締役は、取締役会において、業務執行状況の報告を行うとともに、取締役間の執行監視を行っています。また、経営上重要な事項については、社長及び専務取締役のほか部門長で構成する経営会議にて討議しています。なお、当社グループでは、平成17年1月に松尾電機グループ経営原則を整備して価値基準、倫理基準、「考動」指針、事業活動基本方針を策定し、全社員に対する行動規範としています。

(3) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制としては、コンプライアンス、環境、防災、輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの部門において日常的に監視監督を行い、取締役会、経営会議、監査役会へ報告しています。また、平成17年1月の松尾電機グループ経営原則の整備の際にリスク管理基本方針を定め、リスク管理の基本的な方向性を示しています。

(4) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりです。

役員報酬

区分		当期支払額
取締役	報酬	98,400千円
	退職慰労金	8,320千円
監査役	報酬	18,840千円
	退職慰労金	一千円

(注) 使用人兼務取締役の使用人分給与相当額(賞与を含む。)が含まれています。

監査報酬

当社の会計監査人である新日本監査法人に対する報酬等の額

イ) 当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 16,200千円

ロ) 上記イ) の合計額のうち、公認会計士法(昭和23年法律第103号)

第2条第1項の業務(監査証明業務)の対価として当社及び当社の子会社等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額

12,000千円

ハ) 上記ロ) の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監

査人としての報酬等の合計額 12,000千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と証券取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず実質的に区分できないため、上記ハ) の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しています。

(5) 内部監査及び監査役監査の状況

当社に於いて内部監査室(2名)を平成18年3月に発足させ、監査計画、監査の実施、監査報告書等を定めた内部監査規程を制定し、その規程に基づいて内部統制の整備及び運用状況を検討、評価し、必要に応じてその改善を図っています。

監査役と会計監査人は、定例的な報告会のほか、常に緊密な連携・協調を保ち、積極的に情報や意見の交換を行い、それぞれの監査で得られた内容を相互に共有することにより、監査精度の向上と効果的な改善を図られるよう努めています。

(6) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役は選任していません。

社外監査役は2名選任しています。塩川吉孝は元当社顧問弁護士で社外監査役個人とは直接利害関係を有していません。また、堀和博は、当社の大株主である㈱三菱東京UFJ銀行（株主順位4位、当社発行済株式数の4.42%を所有）の出身です。㈱三菱東京UFJ銀行とは、定常的な銀行取引を行っていますが、社外監査役個人とは、直接利害関係を有していません。

(7) 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に新日本監査法人を選任していますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	亀沖 正典	新日本監査法人	2年
	廣田 壽俊		1年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補 1名

(8) 取締役の定数

当社は、取締役の定数を7名以内とする旨を定款で定めています。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めています。

(10) 自己の株式の取得の要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	1,983,721		2,257,243	
2 受取手形及び売掛金	※3	2,846,832		2,882,155	
3 有価証券		322,855		176,157	
4 たな卸資産		1,900,115		2,032,046	
5 繰延税金資産		56,908		57,063	
6 その他		16,490		18,673	
7 貸倒引当金		△12,861		△12,879	
流動資産合計		7,114,063	46.6	7,410,459	51.3
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		4,024,132		4,055,913	
減価償却累計額		2,723,010	1,301,122	2,818,681	1,237,232
(2) 機械装置及び運搬具		14,726,376		14,657,833	
減価償却累計額		12,092,140	2,634,235	12,382,775	2,275,058
(3) 土地			859,274		850,072
(4) 建設仮勘定			105,004		30,594
(5) その他		1,637,988		1,750,974	
減価償却累計額		1,467,874	170,114	1,511,215	239,759
有形固定資産合計		5,069,750	33.2	4,632,715	32.1
2 無形固定資産		30,401	0.1	30,281	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	2,994,450		2,296,250	
(2) その他		43,976		50,684	
投資その他の資産合計		3,038,427	19.9	2,346,934	16.2
固定資産合計		8,138,580	53.3	7,009,931	48.6
資産合計		15,252,644	100.0	14,420,391	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,199,011		1,238,236	
2 一年以内返済長期借入金	※1	47,000		—	
3 未払法人税等		23,999		24,527	
4 設備支払手形		243,682		180,706	
5 その他		389,196		335,417	
流動負債合計		1,902,891	12.4	1,778,887	12.3
II 固定負債					
1 繰延税金負債		801,463		329,137	
2 退職給付引当金		343,749		378,923	
3 役員退職慰労金引当金		77,680		—	
4 未払役員退職慰労金		—		69,360	
固定負債合計		1,222,892	8.0	777,420	5.3
負債合計		3,125,783	20.4	2,556,308	17.7
(少数株主持分)		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金		2,219,588	14.5	—	—
II 資本剰余金		3,341,270	21.9	—	—
III 利益剰余金		5,793,660	37.9	—	—
IV その他有価証券評価差額金		974,308	6.3	—	—
V 為替換算調整勘定		△48,018	△0.3	—	—
VI 自己株式	※2	△153,948	△1.0	—	—
資本合計		12,126,860	79.5	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		15,252,644	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		2,219,588	
2 資本剰余金		—		3,341,270	
3 利益剰余金		—		5,667,179	
4 自己株式		—		△59,138	
株主資本合計		—	—	11,168,899	77.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—		743,047	
2 為替換算調整勘定		—		△47,864	
評価・換算差額等合計		—	—	695,183	4.8
III 少数株主持分		—	—	—	—
純資産合計		—	—	11,864,083	82.2
負債純資産合計		—	—	14,420,391	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			8,177,559	100.0		8,110,891	100.0
II 売上原価			6,358,185	77.7		6,568,310	80.9
売上総利益			1,819,373	22.2		1,542,581	19.0
III 販売費及び一般管理費							
1 販売費	※1	531,369			507,046		
2 一般管理費	※1 ※2	1,214,024	1,745,393	21.3	1,252,060	1,759,106	21.6
営業損失			—	—		216,525	2.6
営業利益			73,979	0.9		—	—
IV 営業外収益							
1 受取利息		6,051			6,810		
2 受取配当金		23,372			28,111		
3 その他		6,134	35,558	0.4	9,434	44,356	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		2,672			1,610		
2 為替差損		3,872			6,673		
3 たな卸資産評価損		24,504			32,959		
4 たな卸資産廃棄損		—			6,325		
5 その他		11,153	42,204	0.5	11,437	59,006	0.7
経常損失			—	—		231,176	2.8
経常利益			67,334	0.8		—	—
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		152,991	152,991	1.8	564,466	564,466	6.9
VII 特別損失							
1 前期損益修正損		—			4,647		
2 固定資産除却損	※3	87,771			155,939		
3 固定資産売却損	※4	6,143			3,182		
4 たな卸資産廃棄損	※5	32,654			31,316		
5 ゴルフ会員権評価損	※6	20,000			—		
6 営業所移転関連費用等		—	146,570	1.7	8,561	203,646	2.5
税金等調整前当期純利益			73,755	0.9		129,643	1.5
法人税、住民税 及び事業税		14,736			14,084		
法人税等調整額		△791	13,944	0.1	△67	14,017	0.1
当期純利益			59,810	0.7		115,625	1.4

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			3,341,270
II 資本剰余金期末残高			3,341,270
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			5,799,434
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		59,810	59,810
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		65,585	65,585
IV 利益剰余金期末残高			5,793,660

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,219,588	3,341,270	5,793,660	△153,948	11,200,569
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△78,668		△78,668
当期純利益			115,625		115,625
自己株式の取得				△68,627	△68,627
自己株式の消却		△163,438		163,438	
その他資本剰余金の負の残高の振替		163,438	△163,438		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△126,480	94,810	△31,670
平成19年3月31日残高(千円)	2,219,588	3,341,270	5,667,179	△59,138	11,168,899

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	974,308	△48,018	926,290	—	12,126,860
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△78,668
当期純利益					115,625
自己株式の取得					△68,627
自己株式の消却					—
その他資本剰余金の負の残高の振替					—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△231,260	154	△231,106		△231,106
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△231,260	154	△231,106	—	△262,777
平成19年3月31日残高(千円)	743,047	△47,864	695,183	—	11,864,083

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		73,755	129,643
2 減価償却費		707,426	692,894
3 有形固定資産除却損		87,771	155,939
4 退職給付引当金の増加額		31,288	35,173
5 未払役員退職慰労金の増加額		—	69,360
6 役員退職慰労金引当金の減少額		△5,260	△77,680
7 未払賞与の減少額		△3,157	△18,534
8 貸倒引当金の減少(△)(増加)額		4,014	△8
9 受取利息及び受取配当金		△29,423	△34,921
10 支払利息		2,672	1,610
11 為替差益		△9,769	△313
12 前期損益修正損		—	4,647
13 たな卸資産評価損・廃棄損		57,159	70,601
14 有形固定資産売却損		6,143	3,182
15 投資有価証券償還益		△1,781	—
16 投資有価証券売却益		△152,991	△564,466
17 ゴルフ会員権評価損		20,000	—
18 売上債権の増加(△)(減少)額		64,665	△35,144
19 たな卸資産の増加額		△156,243	△207,054
20 仕入債務の増加(減少(△))額		△177,576	39,224
21 未払消費税等の減少(△)(増加)額		3,844	△8,027
22 保険積立金の増加額		△5,024	△5,806
23 その他の流動資産の増加額		△1,205	△2,212
24 その他の流動負債の増加(減少(△))額		△12,147	1,302
25 その他		△5,429	6,520
小計		498,730	255,931
26 利息及び配当金の受取額		29,735	35,615
27 利息の支払額		△2,672	△1,610
28 法人税等の支払額		△14,905	△14,084
営業活動によるキャッシュ・フロー		510,888	275,851

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		—	△70,000
2 有価証券の償還による収入		—	50,000
3 有形固定資産の取得による支出		△329,960	△514,247
4 有形固定資産の売却による収入		37,008	8,788
5 投資有価証券の取得による支出		△316,948	△268,552
6 投資有価証券の償還による収入		10,000	—
7 投資有価証券の売却による収入		244,791	777,102
8 長期貸付金の純増加額		△2,310	△7,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		△357,420	△24,708
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金の返済による支出		△92,000	△47,000
2 自己株式の取得による支出		△3,259	△68,627
3 配当金の支払額		△66,071	△78,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		△161,331	△194,289
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		734	69
V 現金及び現金同等物の増加(減少(△))額		△7,128	56,923
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,098,531	1,091,402
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,091,402	1,148,326

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は島根松尾電子(株)とマツオ エレクトロニクス オブ アメリカ(株)(在外子会社)の2社で、非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 製品・仕掛品・・・主として総平均法による原価法 ただし、島根松尾電子(株)は売価還元法による原価法によつています。 原材料・・・総平均法による低価法 貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 主として定率法 ただし、当社と連結子会社のうち島根松尾電子(株)は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によつています。 主な耐用年数 建物及び構築物 38年 機械装置及び運搬具 9年 ②無形固定資産 定額法 ただし、当社と連結子会社のうち島根松尾電子(株)は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によつています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 製品・仕掛品・・・総平均法による原価法 原材料・・・総平均法による低価法 貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p> <p>②退職給付引当金 当社及び島根松尾電子㈱は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>③役員退職慰労金引当金 当社及び島根松尾電子㈱は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成16年6月をもって役員退職慰労金引当金の新規積立を廃止しました。 従って、当連結会計年度末の残高は、現任役員が平成16年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した金額です。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建預金については、振当処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建預金</p> <p>③ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っています。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、連結会計年度末における有効性の評価を省略しています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労金引当金 —— (追加情報) 平成18年6月開催の当社及び島根松尾電子㈱の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給を行うことが決議されました。これにより、当連結会計年度において、当連結会計年度に退任した役員以外の役員に対する役員退職慰労金引当金を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分については、未払役員退職慰労金として表示しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分を基礎として作成しています。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>—————</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,864,083千円です。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。 (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。 (たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更) 従来、島根松尾電子株式会社は売価還元法による原価法によっていましたが、当連結会計年度より原価データを管理する体制が確立したことに伴い、製品・仕掛品の評価と期間損益計算の精度の向上をはかるため、総平均法による原価法に変更しました。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、売上原価は20,370千円増加し、営業損失、経常損失はそれぞれ同額増加し、税金等調整前当期純利益は同額減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 これらの資産に対する担保設定状況は次のとおりです。</p> <p>借入金に対する担保</p> <p>定期預金 5,000千円</p> <p>投資有価証券 521,800千円</p> <p>上記に対応する借入金</p> <p>一年以内返済長期借入金 47,000千円</p>	<p>※1 これらの資産に対する担保設定状況は次のとおりです。</p> <p>取引銀行1行と締結している当座貸越契約(極度額5,000千円)に基づく担保資産</p> <p>定期預金 5,000千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>当該契約による借入は実行されておりませんので、債務残高はありません。</p>
<p>※2 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりです。</p> <p>普通株式 817,330株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式27,040,000株です。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>—————</p>
	<p>※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しています。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりです。</p> <p>受取手形 40,997千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">264,228千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,242千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,827千円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">119,217千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">438,642千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,583千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">318,602千円</td> </tr> </table>	給料及び賞与	264,228千円	貸倒引当金繰入額	4,242千円	退職給付引当金繰入額	18,827千円	役員報酬	119,217千円	給料及び賞与	438,642千円	退職給付引当金繰入額	35,583千円	研究開発費	318,602千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">244,366千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,469千円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">137,905千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">445,343千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">297,012千円</td> </tr> </table>	給料及び賞与	244,366千円	退職給付引当金繰入額	16,469千円	役員報酬	137,905千円	給料及び賞与	445,343千円	退職給付引当金繰入額	34,999千円	研究開発費	297,012千円
給料及び賞与	264,228千円																										
貸倒引当金繰入額	4,242千円																										
退職給付引当金繰入額	18,827千円																										
役員報酬	119,217千円																										
給料及び賞与	438,642千円																										
退職給付引当金繰入額	35,583千円																										
研究開発費	318,602千円																										
給料及び賞与	244,366千円																										
退職給付引当金繰入額	16,469千円																										
役員報酬	137,905千円																										
給料及び賞与	445,343千円																										
退職給付引当金繰入額	34,999千円																										
研究開発費	297,012千円																										
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">318,602千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">318,602千円</td> </tr> </table>	一般管理費	318,602千円	当期製造費用	—千円	計	318,602千円	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">297,012千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">297,012千円</td> </tr> </table>	一般管理費	297,012千円	当期製造費用	—千円	計	297,012千円														
一般管理費	318,602千円																										
当期製造費用	—千円																										
計	318,602千円																										
一般管理費	297,012千円																										
当期製造費用	—千円																										
計	297,012千円																										
<p>※3 主なものは、当社福知山工場に於ける工法変更に伴う設備の廃棄にかかるものです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">275千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,896千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">76,010千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,589千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">87,771千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	275千円	機械装置及び運搬具	6,896千円	建設仮勘定	76,010千円	その他	4,589千円	計	87,771千円	<p>※3 主なものは、当社量産技術部に於ける工法変更に伴う設備の廃棄にかかるものです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">106千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">146,010千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">8,103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,718千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">155,939千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	106千円	機械装置及び運搬具	146,010千円	建設仮勘定	8,103千円	その他	1,718千円	計	155,939千円						
建物及び構築物	275千円																										
機械装置及び運搬具	6,896千円																										
建設仮勘定	76,010千円																										
その他	4,589千円																										
計	87,771千円																										
建物及び構築物	106千円																										
機械装置及び運搬具	146,010千円																										
建設仮勘定	8,103千円																										
その他	1,718千円																										
計	155,939千円																										
<p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,580千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">△268千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,832千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">△1,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,143千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,580千円	機械装置及び運搬具	△268千円	土地	4,832千円	建設仮勘定	△1,000千円	計	6,143千円	<p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">△592千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">△185千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,959千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,182千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	△592千円	機械装置及び運搬具	△185千円	土地	3,959千円	計	3,182千円								
建物及び構築物	2,580千円																										
機械装置及び運搬具	△268千円																										
土地	4,832千円																										
建設仮勘定	△1,000千円																										
計	6,143千円																										
建物及び構築物	△592千円																										
機械装置及び運搬具	△185千円																										
土地	3,959千円																										
計	3,182千円																										
<p>※6 これは、ゴルフ場経営会社の破綻による預託金の回収不能見込額です。</p>	<p>※5 下期に於いて、不動産在庫の一斉点検を行った結果、今後販売が見込めない製品等を廃棄したことによるものです。</p>																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,040,000	—	820,000	26,220,000

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りです。

自己株式消却による減少 820,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	817,330	298,908	820,000	296,238

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

平成18年7月12日取締役会決議に基づく取得 286,000株

単元未満株式の買取りによる増加 12,908株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

自己株式消却による減少 820,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	78,668	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77,771	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,983,721千円	現金及び預金勘定	2,257,243千円
有価証券勘定	322,855千円	有価証券勘定	176,157千円
計	2,306,577千円	計	2,433,401千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,165,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,235,000千円
社債	△50,175千円	社債	△50,075千円
現金及び現金同等物	1,091,402千円	現金及び現金同等物	1,148,326千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置及び運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具・器具及び備品)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,744千円</td> <td style="text-align: right;">123,223千円</td> <td style="text-align: right;">126,967千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">686千円</td> <td style="text-align: right;">110,022千円</td> <td style="text-align: right;">110,708千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,057千円</td> <td style="text-align: right;">13,201千円</td> <td style="text-align: right;">16,258千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	その他 (工具・器具及び備品)	合計	取得価額相当額	3,744千円	123,223千円	126,967千円	減価償却累計額	686千円	110,022千円	110,708千円	期末残高相当額	3,057千円	13,201千円	16,258千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置及び運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具・器具及び備品)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,744千円</td> <td style="text-align: right;">98,764千円</td> <td style="text-align: right;">102,508千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,435千円</td> <td style="text-align: right;">15,963千円</td> <td style="text-align: right;">17,398千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,308千円</td> <td style="text-align: right;">82,801千円</td> <td style="text-align: right;">85,110千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	その他 (工具・器具及び備品)	合計	取得価額相当額	3,744千円	98,764千円	102,508千円	減価償却累計額	1,435千円	15,963千円	17,398千円	期末残高相当額	2,308千円	82,801千円	85,110千円
	機械装置及び運搬具	その他 (工具・器具及び備品)	合計																														
取得価額相当額	3,744千円	123,223千円	126,967千円																														
減価償却累計額	686千円	110,022千円	110,708千円																														
期末残高相当額	3,057千円	13,201千円	16,258千円																														
	機械装置及び運搬具	その他 (工具・器具及び備品)	合計																														
取得価額相当額	3,744千円	98,764千円	102,508千円																														
減価償却累計額	1,435千円	15,963千円	17,398千円																														
期末残高相当額	2,308千円	82,801千円	85,110千円																														
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。	同左																																
②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,766千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,492千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">16,258千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	9,766千円	1年超	6,492千円	計	16,258千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">20,143千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64,967千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">85,110千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	20,143千円	1年超	64,967千円	計	85,110千円																				
1年以内	9,766千円																																
1年超	6,492千円																																
計	16,258千円																																
1年以内	20,143千円																																
1年超	64,967千円																																
計	85,110千円																																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。	同左																																
③支払リース料及び減価償却費相当額	③支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,074千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,074千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	21,074千円	減価償却費相当額	21,074千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,389千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,389千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20,389千円	減価償却費相当額	20,389千円																								
支払リース料	21,074千円																																
減価償却費相当額	21,074千円																																
支払リース料	20,389千円																																
減価償却費相当額	20,389千円																																
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,098,088	2,729,050	1,630,961
	(2) その他	113,686	133,747	20,061
	小計	1,211,774	2,862,797	1,651,023
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	70,904	63,429	△7,475
	(2) 債券 社債	115,915	115,440	△475
	(3) その他	7,260	7,204	△56
	小計	194,080	186,073	△8,007
合計		1,405,854	3,048,870	1,643,016

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末日での市場価格(時価)が取得原価の50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%~50%未満下落した場合には、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断して減損処理を行っていますが、当連結会計年度末においてはいずれも該当するものはありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	244,791	152,991	—

3 時価評価されていない主な有価証券(平成18年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
キャッシュ・マネージメント・ファンド等	250,164
非上場株式	18,270

(注) 減損処理にあたっては、発行体の財政状態等の検討により減損処理を行っており、当連結会計年度末においては、該当するものではありません。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成18年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
債券		
社債	50,000	65,000

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,065,369	2,024,250	958,881
	(2) その他	98,749	104,010	5,260
	小計	1,164,118	2,128,260	964,141
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	60,263	35,880	△24,383
	(2) 債券 社債	165,431	165,034	△396
	(3) その他	5,940	5,920	△19
	小計	231,634	206,835	△24,799
合計		1,395,753	2,335,095	939,342

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末日での市場価格(時価)が取得原価の50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%~50%未満下落した場合には、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断して減損処理を行っていますが、当連結会計年度末においてはいずれも該当するものはありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	662,670	548,856	—
その他	114,432	17,815	2,204
合計	777,102	566,671	2,204

3 時価評価されていない主な有価証券(平成19年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
キャッシュ・リザーブ・ファンド等	120,162
非上場株式	17,150

(注) 減損処理にあたっては、発行体の財政状態等の検討により減損処理を行っており、当連結会計年度末においては、該当するものはありません。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成19年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
債券		
社債	50,000	115,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>①取引の内容、取引の利用目的及び取引に対する取組方針</p> <p>当社は、外貨建資産・負債にかかる将来の為替変動リスクを回避する目的で、特定の外貨建資産・負債（主として、輸出入取引にかかる債権・債務及び外貨建預金）を対象とした為替予約取引を利用しています。</p> <p>為替予約が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建預金については、振当処理を採用しています。</p> <p>(1)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建預金</p> <p>(2)ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っています。</p> <p>(3)ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、連結会計年度末日における有効性の評価を省略しています。</p> <p>②取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引には、為替相場の変動による市場リスク及び取引先の契約不履行に係る信用リスクを有しています。</p> <p>なお、為替予約取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと判断しています。</p> <p>③取引に係るリスク管理体制</p> <p>為替予約取引の実行及び管理は、内規に基づき、総務・経理部門経理課が行っており、部門長は、毎月の為替予約決済状況、未決済為替予約残高及びリスクヘッジの効果を、翌月初に取締役会に報告しています。</p>	<p>①取引の内容、取引の利用目的及び取引に対する取組方針</p> <p>当社は、外貨建資産・負債にかかる将来の為替変動リスクを回避する目的で、特定の外貨建資産・負債（輸出入取引にかかる債権・債務）を対象とした為替予約取引を利用しています。</p> <p>為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しています。</p> <p>(1)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>(2)ヘッジ方針 同左</p> <p>(3)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>②取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>③取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。なおヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いています。	同左

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、適格年金制度を設け、さらに厚生年金基金制度(総合設立)に加入しています。国内連結子会社である島根松尾電子㈱は確定給付型の制度として、適格年金制度を設けています。在外連結子会社であるマツオ エレクトロニクス オブ アメリカ㈱は、確定拠出型制度を設けています。
2	退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)
イ	退職給付債務 △1,700,453千円
ロ	年金資産 1,185,959千円
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ) △514,493千円
ニ	未認識数理計算上の差異 170,744千円
ホ	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ) △343,749千円
へ	退職給付引当金(ホ) △343,749千円
(注) 1	厚生年金基金の代行部分について 当社が加入する厚生年金基金制度は複数事業主によって設立された総合設立型の制度であり、当社の従業員にかかる退職給付債務、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、上記金額には含めていません。また、退職給付債務の当連結会計年度末金額は、当該基金の事務処理の都合上、本有価証券報告書作成期間内にその結果を得ることができないため、当該金額は前連結会計年度末のものを記載しています。なお当社の従業員の退職給付債務、拠出に対応する年金資産の金額は加入人数の比率により按分計算して求めています。 退職給付債務 △1,976,637千円 (平成17年3月31日) 年金資産 1,672,011千円 (平成18年3月31日)
2	島根松尾電子㈱は退職給付債務の計算に当たり、簡便法を採用しています。
3	退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ	勤務費用 93,426千円
ロ	利息費用 31,184千円
ハ	期待運用収益 △9,251千円
ニ	数理計算上の差異の費用処理額 40,764千円
ホ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ) 156,123千円
(注) 1	厚生年金基金に係る退職給付費用について 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 1の記載のとおり、上記記載には含めていません。当連結会計年度における金額は98,064千円です。なお、この金額は従業員拠出額を控除したものです。
2	簡便法を採用している島根松尾電子㈱の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
ロ	割引率 2.0%
ハ	期待運用収益率 1.0%
ニ	数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格年金制度を設け、さらに厚生年金基金制度(総合設立)に加入しています。国内連結子会社である島根松尾電子(株)は確定給付型の制度として、適格年金制度を設けています。在外連結子会社であるマツオ エレクトロニクス オブ アメリカ(株)は、確定拠出型制度を設けています。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

イ 退職給付債務	△1,674,801千円
ロ 年金資産	1,204,621千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△470,180千円
ニ 未認識数理計算上の差異	91,256千円
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△378,923千円
ヘ 退職給付引当金(ホ)	△378,923千円

(注) 1 厚生年金基金の代行部分について

当社が加入する厚生年金基金制度は複数事業主によって設立された総合設立型の制度であり、当社の従業員にかかる退職給付債務、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、上記金額には含めていません。また、退職給付債務の当連結会計年度末金額は、当該基金の事務処理の都合上、本有価証券報告書作成期間内にその結果を得ることができないため、当該金額は前連結会計年度末のものを記載しています。なお当社の従業員の退職給付債務、拠出に対応する年金資産の金額は加入人数の比率により按分計算して求めています。

退職給付債務	△1,712,384千円	(平成18年3月31日)
年金資産	1,680,992千円	(平成19年3月31日)

2 島根松尾電子(株)は退職給付債務の計算に当たり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

イ 勤務費用	91,847千円
ロ 利息費用	31,511千円
ハ 期待運用収益	△14,536千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	31,916千円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	140,738千円

(注) 1 厚生年金基金に係る退職給付費用について

「2 退職給付債務に関する事項」(注) 1の記載のとおり、上記記載には含めていません。当連結会計年度における金額は100,173千円です。なお、この金額は従業員拠出額を控除したものです。

2 簡便法を採用している島根松尾電子(株)の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	1.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払従業員賞与 80,328千円		未払従業員賞与 72,784千円
	退職給付引当金 311,578千円		退職給付引当金 325,894千円
	役員退職慰労金引当金 31,615千円		未払役員退職慰労金 28,229千円
	投資有価証券評価損 182,683千円		投資有価証券評価損 182,683千円
	繰越欠損金 948,268千円		繰越欠損金 938,829千円
	その他 163,706千円		その他 118,161千円
	繰延税金資産小計 1,718,181千円		繰延税金資産小計 1,666,582千円
	評価性引当額 Δ 1,659,571千円		評価性引当額 Δ 1,607,859千円
	繰延税金資産合計 58,609千円		繰延税金資産合計 58,723千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 Δ 668,707千円		その他有価証券評価差額金 Δ 196,358千円
	退職給付信託設定益 Δ 132,779千円		退職給付信託設定益 Δ 132,779千円
	その他 Δ 1,677千円		その他 Δ 1,659千円
	繰延税金負債合計 Δ 803,164千円		繰延税金負債合計 Δ 330,797千円
	繰延税金負債の純額 Δ 744,554千円		繰延税金負債の純額 Δ 272,074千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	海外子会社との税率差 1.3%		海外子会社との税率差 1.4%
	繰延税金資産に対する評価性引当額 Δ 39.5%		繰延税金資産に対する評価性引当額 Δ 37.8%
	住民税均等割等 22.5%		住民税均等割等 11.5%
	その他 Δ 6.0%		その他 Δ 5.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.9%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.8%

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社及び連結子会社は、電子部品の製造ならびに販売を主たる事業として行っており、当事業の全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める割合が100%であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,888,716	288,842	8,177,559	—	8,177,559
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	210,831	—	210,831	(210,831)	—
計	8,099,547	288,842	8,388,390	(210,831)	8,177,559
営業費用	8,008,369	305,906	8,314,275	(210,696)	8,103,579
営業利益又は営業損失(△)	91,178	△17,063	74,114	(135)	73,979
II 資産	15,221,311	122,460	15,343,772	(91,128)	15,252,644

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,844,901	265,990	8,110,891	—	8,110,891
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	204,549	—	204,549	(204,549)	—
計	8,049,451	265,990	8,315,441	(204,549)	8,110,891
営業費用	8,266,098	270,538	8,536,637	(209,220)	8,327,417
営業損失(△)	△216,647	△4,548	△221,196	4,670	△216,525
II 資産	14,385,217	121,328	14,506,546	(86,155)	14,420,391

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。
3 会計処理の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より島根松尾電子(株)の製品・仕掛品の評価基準及び評価方法を総平均法による原価法に変更しました。この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比較して、「日本」において営業費用が20,370千円増加し、営業損失が同額増加しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	224,271	1,182,076	235,212	1,641,560
II 連結売上高(千円)				8,177,559
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.7	14.4	2.8	20.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) アジア・・・香港、マレーシア、中国

(3) 欧州・・・フィンランド、イギリス、スウェーデン

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	231,201	1,467,565	178,186	1,876,953
II 連結売上高(千円)				8,110,891
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.8	18.0	2.1	23.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) アジア・・・香港、シンガポール、マレーシア

(3) 欧州・・・フィンランド、スペイン、イギリス

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 462.45円	1株当たり純資産額 457.65円
1株当たり当期純利益 2.28円	1株当たり当期純利益 4.44円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	11,864,083
普通株式に係る純資産額(千円)	—	11,864,083
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	25,923,762

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	59,810	115,625
普通株式に係る当期純利益(千円)	59,810	115,625
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	26,228,433	26,001,061

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	47,000	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	47,000	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,931,822		2,097,353	
2 受取手形	※6	500,075		489,123	
3 売掛金	※2	2,383,886		2,437,162	
4 有価証券		322,855		106,157	
5 商品		41,623		31,550	
6 製品		574,835		591,813	
7 原材料		294,408		283,465	
8 仕掛品		665,829		830,242	
9 貯蔵品		57,395		70,294	
10 前払費用		10,016		12,471	
11 繰延税金資産		56,976		57,063	
12 関係会社短期貸付金		90,777		98,412	
13 その他		4,527		5,121	
14 貸倒引当金		△7,543		△7,535	
流動資産合計		6,927,486	45.0	7,102,696	49.0
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		3,506,021		3,539,127	
減価償却累計額		2,309,577	1,196,444	2,398,038	1,141,089
(2) 構築物		179,907		181,417	
減価償却累計額		149,911	29,995	152,957	28,459
(3) 機械及び装置		13,389,888		13,446,309	
減価償却累計額		11,005,732	2,384,156	11,392,869	2,053,440
(4) 車両・運搬具		31,128		31,128	
減価償却累計額		28,855	2,273	29,126	2,002
(5) 工具・器具及び備品		1,471,166		1,576,409	
減価償却累計額		1,315,415	155,750	1,355,107	221,302
(6) 土地			823,257		814,055
(7) 建設仮勘定			100,116		28,074
有形固定資産合計		4,691,994	30.4	4,288,423	29.6
2 無形固定資産					
(1) 借地権		21,911		21,911	
(2) ソフトウェア		487		388	
(3) その他		7,211		7,190	
無形固定資産合計		29,611	0.1	29,490	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	2,994,450		2,296,250	
(2) 関係会社株式		273,520		413,520	
(3) 出資金		200		200	
(4) 従業員長期貸付金		2,800		10,600	
(5) 関係会社長期貸付金		430,000		300,000	
(6) 長期前払費用		423		351	
(7) その他		39,612		38,549	
投資その他の資産合計		3,741,007	24.3	3,059,471	21.1
固定資産合計		8,462,613	54.9	7,377,385	50.9
資産合計		15,390,099	100.0	14,480,082	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形			542,767		598,450	
2 買掛金	※2		701,495		675,374	
3 一年以内返済長期借入金	※1		47,000		—	
4 未払金			76,266		34,692	
5 未払費用			273,209		252,072	
6 未払法人税等			22,307		22,118	
7 預り金			11,242		12,775	
8 設備支払手形			243,682		180,706	
流動負債合計			1,917,972	12.4	1,776,190	12.2
II 固定負債						
1 繰延税金負債			801,463		329,137	
2 退職給付引当金			223,601		273,159	
3 役員退職慰労金引当金			72,730		—	
4 未払役員退職慰労金			—		64,410	
固定負債合計			1,097,794	7.1	666,706	4.6
負債合計			3,015,766	19.5	2,442,897	16.8
(資本の部)						
I 資本金	※3		2,219,588	14.4	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		3,341,270			—	
資本剰余金合計			3,341,270	21.7	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		554,897			—	
2 任意積立金						
(1) 研究開発積立金		300,000			—	
(2) 別途積立金		4,700,000			—	
3 当期末処分利益		438,217			—	
利益剰余金合計			5,993,114	38.9	—	—
IV その他有価証券評価差額金			974,308	6.3	—	—
V 自己株式	※4		△153,948	△1.0	—	—
資本合計			12,374,332	80.4	—	—
負債・資本合計			15,390,099	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			—		2,219,588	15.3
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		3,341,270		
資本剰余金合計			—		3,341,270	23.0
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		554,897		
(2) その他利益剰余金						
研究開発積立金		—		300,000		
別途積立金		—		4,700,000		
繰越利益剰余金		—		237,520		
利益剰余金合計			—		5,792,417	40.0
4 自己株式			—		△59,138	△0.4
株主資本合計			—		11,294,137	77.9
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金			—		743,047	5.1
評価・換算差額等合計			—		743,047	5.1
純資産合計			—		12,037,185	83.1
負債純資産合計			—		14,480,082	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		6,996,278			7,194,347		
2 商品売上高		1,103,268	8,099,547	100.0	855,103	8,049,451	100.0
II 売上原価							
1 期首商品・製品たな卸高		596,412			616,458		
2 当期製品製造原価		5,587,826			5,944,617		
3 当期商品仕入高	※1	834,014			691,746		
4 他勘定からの振替高	※2	13,353			10,819		
合計		7,031,607			7,263,642		
5 他勘定への振替高	※3	22,910			46,691		
6 期末商品・製品たな卸高		616,458	6,392,237	78.9	623,363	6,593,587	81.9
売上総利益			1,707,309	21.0		1,455,864	18.0
III 販売費及び一般管理費							
1 販売費	※4	463,242			463,576		
2 一般管理費	※4 ※5	1,153,280	1,616,522	19.9	1,189,338	1,652,915	20.5
営業損失			—	—		197,051	2.4
営業利益			90,787	1.1		—	—
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	10,091			10,709		
2 有価証券利息		1,211			1,407		
3 受取配当金		23,372			28,111		
4 雑収入		5,422	40,098	0.4	7,705	47,933	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		2,672			1,610		
2 為替差損		1,627			6,497		
3 たな卸資産評価損		24,151			32,880		
4 たな卸資産廃棄損		—			6,325		
5 雑支出		12,942	41,393	0.5	10,249	57,563	0.7
経常損失			—	—		206,681	2.5
経常利益			89,491	1.1		—	—

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	2,707,586	47.0	2,954,930	48.0
II 労務費		1,443,961	25.0	1,407,191	22.8
III 経費		1,601,616	27.8	1,787,362	29.0
当期総製造費用		5,753,164	100.0	6,149,484	100.0
期首仕掛品たな卸高		545,074		665,829	
合計	※2	6,298,239		6,815,314	
他勘定への振替高		44,582		40,455	
期末仕掛品たな卸高		665,829		830,242	
当期製品製造原価		5,587,826		5,944,617	

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>※1 経費のうちの主なものは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>569,702千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>279,979千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>222,278千円</td> </tr> <tr> <td>光熱費</td> <td>295,447千円</td> </tr> </table>	減価償却費	569,702千円	消耗品費	279,979千円	外注加工費	222,278千円	光熱費	295,447千円	<p>※1 経費のうちの主なものは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>559,923千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>337,429千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>259,246千円</td> </tr> <tr> <td>光熱費</td> <td>297,308千円</td> </tr> </table>	減価償却費	559,923千円	消耗品費	337,429千円	外注加工費	259,246千円	光熱費	297,308千円
減価償却費	569,702千円																
消耗品費	279,979千円																
外注加工費	222,278千円																
光熱費	295,447千円																
減価償却費	559,923千円																
消耗品費	337,429千円																
外注加工費	259,246千円																
光熱費	297,308千円																
<p>※2 他勘定への振替高は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替高</td> <td>7,181千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上原価への振替高</td> <td>13,353千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失への振替高</td> <td>24,047千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費への振替高	7,181千円	商品売上原価への振替高	13,353千円	特別損失への振替高	24,047千円	<p>※2 他勘定への振替高は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替高</td> <td>17,573千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上原価への振替高</td> <td>10,819千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失への振替高</td> <td>12,061千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費への振替高	17,573千円	商品売上原価への振替高	10,819千円	特別損失への振替高	12,061千円				
販売費及び一般管理費への振替高	7,181千円																
商品売上原価への振替高	13,353千円																
特別損失への振替高	24,047千円																
販売費及び一般管理費への振替高	17,573千円																
商品売上原価への振替高	10,819千円																
特別損失への振替高	12,061千円																
<p>3 原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は組別総合原価計算です。期中は予定原価を用い、期末において原価差異の調整をしています。</p>	<p>3 原価計算の方法</p> <p>同左</p>																

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			438,217
合計			438,217
II 利益処分量			
1 配当金		78,668	78,668
III 次期繰越利益			359,549

(注) 上記()の日付は株主総会で承認された日です。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高(千円)	2,219,588	3,341,270	—	3,341,270	554,897	300,000	4,700,000	438,217	5,993,114
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)								△78,668	△78,668
当期純利益								41,409	41,409
自己株式の取得									
自己株式の消却			△163,438	△163,438					
その他資本剰余金 の負の残高の振替			163,438	163,438				△163,438	△163,438
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額 合計(千円)	—	—	—	—	—	—	—	△200,697	△200,697
平成19年3月31日 残高(千円)	2,219,588	3,341,270	—	3,341,270	554,897	300,000	4,700,000	237,520	5,792,417

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	△153,948	11,400,024	974,308	974,308	12,374,332
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)		△78,668			△78,668
当期純利益		41,409			41,409
自己株式の取得	△68,627	△68,627			△68,627
自己株式の消却	163,438				—
その他資本剰余金 の負の残高の振替					—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△231,260	△231,260	△231,260
事業年度中の変動額 合計(千円)	94,810	△105,886	△231,260	△231,260	△337,147
平成19年3月31日 残高(千円)	△59,138	11,294,137	743,047	743,047	12,037,185

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会決議における利益処分項目です。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・仕掛品・・・総平均法による原価法 原材料・・・総平均法による低価法 貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。 主な耐用年数 建物 38年 機械及び装置 9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしています。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(3) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成16年6月をもって役員退職慰労金引当金の新規積立を廃止しました。 従って、当事業年度末の残高は、現任役員が平成16年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した金額です。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建預金については、振当処理を採用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建預金 (3) ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っています。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、事業年度末における有効性の評価を省略しています。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。</p>	<p>(3) 役員退職慰労金引当金 ——— (追加情報) 平成18年6月開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給を行うことが決議されました。これにより、当事業年度において、当事業年度に退任した役員以外の役員に対する役員退職慰労金引当金を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分については、未払役員退職慰労金として表示しています。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、12,037,185千円です。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用しています。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)								
<p>※1 これらの資産に対する担保設定状況は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金に対する担保</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">521,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記に対応する借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">47,000千円</td> </tr> </table>	借入金に対する担保		投資有価証券	521,800千円	上記に対応する借入金		一年以内返済長期借入金	47,000千円	—
借入金に対する担保									
投資有価証券	521,800千円								
上記に対応する借入金									
一年以内返済長期借入金	47,000千円								
<p>※2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">85,494千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">79,006千円</td> </tr> </table>	売掛金	85,494千円	買掛金	79,006千円	<p>※2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">86,074千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">58,138千円</td> </tr> </table>	売掛金	86,074千円	買掛金	58,138千円
売掛金	85,494千円								
買掛金	79,006千円								
売掛金	86,074千円								
買掛金	58,138千円								
<p>※3 会社が発行する株式 普通株式 78,383,013株 ただし、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">27,040,000株</td> </tr> </table>	発行済株式総数	普通株式	27,040,000株	—					
発行済株式総数	普通株式	27,040,000株							
<p>※4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">817,330株</td> </tr> </table>	普通株式	817,330株	—						
普通株式	817,330株								

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>5 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により純資産額が974,308千円増加しています。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されています。</p> <p>——</p>	<p>※6 事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当事業年度末日満期手形は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 40,997千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																
<p>※1 関係会社との主な取引 各科目に含まれている関係会社との取引の金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">834,014千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 受取利息</td> <td style="text-align: right;">5,253千円</td> </tr> </table>	(1) 当期商品仕入高	834,014千円	(2) 受取利息	5,253千円	<p>※1 関係会社との主な取引 各科目に含まれている関係会社との取引の金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">691,746千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 受取利息</td> <td style="text-align: right;">5,413千円</td> </tr> </table>	(1) 当期商品仕入高	691,746千円	(2) 受取利息	5,413千円																																																																								
(1) 当期商品仕入高	834,014千円																																																																																
(2) 受取利息	5,253千円																																																																																
(1) 当期商品仕入高	691,746千円																																																																																
(2) 受取利息	5,413千円																																																																																
<p>※2 他勘定からの振替高は、総製造費用のうち商品取扱にかかる金額です。</p>	<p>※2 同左</p>																																																																																
<p>※3 他勘定への振替高は、製品の評価損にかかるものです。</p>	<p>※3 他勘定への振替高は、商品、製品の廃棄損、製品の評価損及び前期損益修正損にかかるものです。</p>																																																																																
<p>※4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">(1) 販売費</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">194,627千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">48,466千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,648千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">31,658千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">29,117千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">34,321千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">27,839千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">19,386千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,341千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) 一般管理費</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">83,785千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">351,546千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">80,472千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,389千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">66,982千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">318,602千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">27,799千円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td style="text-align: right;">11,868千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">20,348千円</td> </tr> </table>	(1) 販売費		給料	194,627千円	従業員賞与	48,466千円	退職給付引当金繰入額	17,648千円	福利厚生費	31,658千円	販売手数料	29,117千円	荷造運送費	34,321千円	旅費交通費	27,839千円	賃借料	19,386千円	減価償却費	3,341千円	(2) 一般管理費		役員報酬	83,785千円	給料	351,546千円	従業員賞与	80,472千円	退職給付引当金繰入額	35,389千円	福利厚生費	66,982千円	研究開発費	318,602千円	賃借料	27,799千円	保険料	11,868千円	減価償却費	20,348千円	<p>※4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">(1) 販売費</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">184,394千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">45,107千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,530千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">31,664千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">27,789千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">35,290千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">34,808千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">18,296千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,261千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) 一般管理費</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">105,094千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">357,155千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">80,761千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,909千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">63,143千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">297,012千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">27,258千円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td style="text-align: right;">13,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12,305千円</td> </tr> </table>	(1) 販売費		給料	184,394千円	従業員賞与	45,107千円	退職給付引当金繰入額	15,530千円	福利厚生費	31,664千円	販売手数料	27,789千円	荷造運送費	35,290千円	旅費交通費	34,808千円	賃借料	18,296千円	減価償却費	3,261千円	(2) 一般管理費		役員報酬	105,094千円	給料	357,155千円	従業員賞与	80,761千円	退職給付引当金繰入額	34,909千円	福利厚生費	63,143千円	研究開発費	297,012千円	賃借料	27,258千円	保険料	13,300千円	減価償却費	12,305千円
(1) 販売費																																																																																	
給料	194,627千円																																																																																
従業員賞与	48,466千円																																																																																
退職給付引当金繰入額	17,648千円																																																																																
福利厚生費	31,658千円																																																																																
販売手数料	29,117千円																																																																																
荷造運送費	34,321千円																																																																																
旅費交通費	27,839千円																																																																																
賃借料	19,386千円																																																																																
減価償却費	3,341千円																																																																																
(2) 一般管理費																																																																																	
役員報酬	83,785千円																																																																																
給料	351,546千円																																																																																
従業員賞与	80,472千円																																																																																
退職給付引当金繰入額	35,389千円																																																																																
福利厚生費	66,982千円																																																																																
研究開発費	318,602千円																																																																																
賃借料	27,799千円																																																																																
保険料	11,868千円																																																																																
減価償却費	20,348千円																																																																																
(1) 販売費																																																																																	
給料	184,394千円																																																																																
従業員賞与	45,107千円																																																																																
退職給付引当金繰入額	15,530千円																																																																																
福利厚生費	31,664千円																																																																																
販売手数料	27,789千円																																																																																
荷造運送費	35,290千円																																																																																
旅費交通費	34,808千円																																																																																
賃借料	18,296千円																																																																																
減価償却費	3,261千円																																																																																
(2) 一般管理費																																																																																	
役員報酬	105,094千円																																																																																
給料	357,155千円																																																																																
従業員賞与	80,761千円																																																																																
退職給付引当金繰入額	34,909千円																																																																																
福利厚生費	63,143千円																																																																																
研究開発費	297,012千円																																																																																
賃借料	27,258千円																																																																																
保険料	13,300千円																																																																																
減価償却費	12,305千円																																																																																
<p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">318,602千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">318,602千円</td> </tr> </table>	一般管理費	318,602千円	当期製造費用	—千円	計	318,602千円	<p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">297,012千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">297,012千円</td> </tr> </table>	一般管理費	297,012千円	当期製造費用	—千円	計	297,012千円																																																																				
一般管理費	318,602千円																																																																																
当期製造費用	—千円																																																																																
計	318,602千円																																																																																
一般管理費	297,012千円																																																																																
当期製造費用	—千円																																																																																
計	297,012千円																																																																																

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
<p>※6 主なものは、福知山工場に於ける工法変更に伴う設備の廃棄にかかるものです。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>190千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>6,575千円</td></tr> <tr><td>車両・運搬具</td><td>64千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>4,589千円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>76,010千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>87,430千円</td></tr> </table>	建物	190千円	機械及び装置	6,575千円	車両・運搬具	64千円	工具・器具及び備品	4,589千円	建設仮勘定	76,010千円	計	87,430千円	<p>※6 主なものは、量産技術部に於ける工法変更に伴う設備の廃棄にかかるものです。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>106千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>145,867千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>1,676千円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>8,103千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>155,754千円</td></tr> </table>	建物	106千円	機械及び装置	145,867千円	工具・器具及び備品	1,676千円	建設仮勘定	8,103千円	計	155,754千円
建物	190千円																						
機械及び装置	6,575千円																						
車両・運搬具	64千円																						
工具・器具及び備品	4,589千円																						
建設仮勘定	76,010千円																						
計	87,430千円																						
建物	106千円																						
機械及び装置	145,867千円																						
工具・器具及び備品	1,676千円																						
建設仮勘定	8,103千円																						
計	155,754千円																						
<p>※7 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>2,580千円</td></tr> <tr><td>車両・運搬具</td><td>△268千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,832千円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>△1,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,143千円</td></tr> </table>	建物	2,580千円	車両・運搬具	△268千円	土地	4,832千円	建設仮勘定	△1,000千円	計	6,143千円	<p>※7 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>△592千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>△185千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,959千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,182千円</td></tr> </table>	建物	△592千円	機械及び装置	△185千円	土地	3,959千円	計	3,182千円				
建物	2,580千円																						
車両・運搬具	△268千円																						
土地	4,832千円																						
建設仮勘定	△1,000千円																						
計	6,143千円																						
建物	△592千円																						
機械及び装置	△185千円																						
土地	3,959千円																						
計	3,182千円																						
<p>※9 これは、ゴルフ場経営会社の破綻による預託金の回収不能見込額です。</p>	<p>—————</p>																						
<p>※10 当社100%出資の連結子会社であるマツオ エレクトロニクス オブ アメリカ㈱に対する債務免除額です。</p>	<p>※10 当社100%出資の連結子会社である島根松尾電子㈱に対する債務免除額です。</p>																						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	817,330	298,908	820,000	296,238

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

平成18年7月12日取締役会決議に基づく取得	286,000 株
単元未満株式の買取による増加	12,908 株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

自己株式の消却による減少	820,000 株
--------------	-----------

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両・運搬 具</th> <th style="text-align: center;">工具・器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">3,744千円</td> <td style="text-align: right;">123,223千円</td> <td style="text-align: right;">126,967千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">686千円</td> <td style="text-align: right;">110,022千円</td> <td style="text-align: right;">110,708千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,057千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,201千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,258千円</td> </tr> </tbody> </table>		車両・運搬 具	工具・器具 及び備品	合計	取得価額 相当額	3,744千円	123,223千円	126,967千円	減価償却累 計額相当額	686千円	110,022千円	110,708千円	期末残高 相当額	3,057千円	13,201千円	16,258千円	<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両・運搬 具</th> <th style="text-align: center;">工具・器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">3,744千円</td> <td style="text-align: right;">98,764千円</td> <td style="text-align: right;">102,508千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,435千円</td> <td style="text-align: right;">15,963千円</td> <td style="text-align: right;">17,398千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,308千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,801千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,110千円</td> </tr> </tbody> </table>		車両・運搬 具	工具・器具 及び備品	合計	取得価額 相当額	3,744千円	98,764千円	102,508千円	減価償却累 計額相当額	1,435千円	15,963千円	17,398千円	期末残高 相当額	2,308千円	82,801千円	85,110千円
	車両・運搬 具	工具・器具 及び備品	合計																														
取得価額 相当額	3,744千円	123,223千円	126,967千円																														
減価償却累 計額相当額	686千円	110,022千円	110,708千円																														
期末残高 相当額	3,057千円	13,201千円	16,258千円																														
	車両・運搬 具	工具・器具 及び備品	合計																														
取得価額 相当額	3,744千円	98,764千円	102,508千円																														
減価償却累 計額相当額	1,435千円	15,963千円	17,398千円																														
期末残高 相当額	2,308千円	82,801千円	85,110千円																														
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。	同左																																
②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="0"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,766千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,492千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,258千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	9,766千円	1年超	6,492千円	計	16,258千円	<table border="0"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">20,143千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">64,967千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,110千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	20,143千円	1年超	64,967千円	計	85,110千円																				
1年以内	9,766千円																																
1年超	6,492千円																																
計	16,258千円																																
1年以内	20,143千円																																
1年超	64,967千円																																
計	85,110千円																																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。	同左																																
③支払リース料及び減価償却費相当額	③支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="0"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,074千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,074千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	21,074千円	減価償却費相当額	21,074千円	<table border="0"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,389千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,389千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20,389千円	減価償却費相当額	20,389千円																								
支払リース料	21,074千円																																
減価償却費相当額	21,074千円																																
支払リース料	20,389千円																																
減価償却費相当額	20,389千円																																
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
子会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払従業員賞与</td><td>73,668千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>262,678千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金</td><td>29,601千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>182,683千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>913,022千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>158,799千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,620,451千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△1,563,451千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>57,000千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△668,707千円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td>△132,779千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△801,487千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>△744,487千円</td></tr> </table>	未払従業員賞与	73,668千円	退職給付引当金	262,678千円	役員退職慰労金引当金	29,601千円	投資有価証券評価損	182,683千円	繰越欠損金	913,022千円	その他	158,799千円	繰延税金資産小計	1,620,451千円	評価性引当額	△1,563,451千円	繰延税金資産合計	57,000千円	その他有価証券評価差額金	△668,707千円	退職給付信託設定益	△132,779千円	繰延税金負債合計	△801,487千円	繰延税金負債の純額	△744,487千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払従業員賞与</td><td>67,971千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>282,848千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td>26,214千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>182,683千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>928,317千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>111,673千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,599,709千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△1,542,646千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>57,063千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△196,358千円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td>△132,779千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△329,137千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>△272,074千円</td></tr> </table>	未払従業員賞与	67,971千円	退職給付引当金	282,848千円	未払役員退職慰労金	26,214千円	投資有価証券評価損	182,683千円	繰越欠損金	928,317千円	その他	111,673千円	繰延税金資産小計	1,599,709千円	評価性引当額	△1,542,646千円	繰延税金資産合計	57,063千円	その他有価証券評価差額金	△196,358千円	退職給付信託設定益	△132,779千円	繰延税金負債合計	△329,137千円	繰延税金負債の純額	△272,074千円
未払従業員賞与	73,668千円																																																				
退職給付引当金	262,678千円																																																				
役員退職慰労金引当金	29,601千円																																																				
投資有価証券評価損	182,683千円																																																				
繰越欠損金	913,022千円																																																				
その他	158,799千円																																																				
繰延税金資産小計	1,620,451千円																																																				
評価性引当額	△1,563,451千円																																																				
繰延税金資産合計	57,000千円																																																				
その他有価証券評価差額金	△668,707千円																																																				
退職給付信託設定益	△132,779千円																																																				
繰延税金負債合計	△801,487千円																																																				
繰延税金負債の純額	△744,487千円																																																				
未払従業員賞与	67,971千円																																																				
退職給付引当金	282,848千円																																																				
未払役員退職慰労金	26,214千円																																																				
投資有価証券評価損	182,683千円																																																				
繰越欠損金	928,317千円																																																				
その他	111,673千円																																																				
繰延税金資産小計	1,599,709千円																																																				
評価性引当額	△1,542,646千円																																																				
繰延税金資産合計	57,063千円																																																				
その他有価証券評価差額金	△196,358千円																																																				
退職給付信託設定益	△132,779千円																																																				
繰延税金負債合計	△329,137千円																																																				
繰延税金負債の純額	△272,074千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額</td><td>△38.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>15.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△4.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>13.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		繰延税金資産に対する評価性引当額	△38.0%	住民税均等割等	15.6%	その他	△4.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額</td><td>△38.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>31.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△9.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>23.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		繰延税金資産に対する評価性引当額	△38.2%	住民税均等割等	31.0%	その他	△9.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.7%																												
法定実効税率	40.7%																																																				
(調整)																																																					
繰延税金資産に対する評価性引当額	△38.0%																																																				
住民税均等割等	15.6%																																																				
その他	△4.6%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.7%																																																				
法定実効税率	40.7%																																																				
(調整)																																																					
繰延税金資産に対する評価性引当額	△38.2%																																																				
住民税均等割等	31.0%																																																				
その他	△9.6%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.7%																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	471.89円	1株当たり純資産額	464.33円
1株当たり当期純利益	3.24円	1株当たり当期純利益	1.59円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	12,037,185
普通株式に係る純資産額(千円)	—	12,037,185
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	—	25,923,762

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	85,223	41,409
普通株式に係る当期純利益(千円)	85,223	41,409
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	26,228,433	26,001,061

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	431	573,815
		ソニー(株)	56,037	335,661
		(株)リョーサン	59,268	179,582
		(株)百十四銀行	161,700	115,292
		(株)日立製作所	115,500	105,567
		(株)タクマ	128,000	102,272
		九州電力(株)	29,100	97,485
		日本管財(株)	24,300	78,003
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	66	70,620
		エスペック(株)	33,000	49,071
		(株)関西アーバン銀行	100,100	47,147
		日本無線(株)	128,997	47,083
		金下建設(株)	60,000	35,880
		ニッセイ同和損害保険(株)	43,151	32,406
		関西電力(株)	8,500	28,815
		東北電力(株)	9,500	28,405
萩原電気(株)	15,000	27,900		
(株)エノモト	30,000	25,500		
その他12銘柄	177,138	96,774		
小計		1,179,788	2,077,281	
計		1,179,788	2,077,281	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	近畿日本鉄道(株)第44回無担保社債	50,000	50,075
		小計	50,000	50,075
投資有価証券	その他有価証券	オリックス(株)第81回無担保社債	100,000	99,970
		その他1銘柄	15,000	14,989
		小計	115,000	114,959
計		165,000	165,034	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券 (野村アセットマネジメント) 野村CMF	50,000	50,000
		その他2銘柄	5,176	6,081
		小計	55,177	56,082
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券 (メロン・グローバル・インベストメンツ・ジャパン) GWセレクト・ファンド安定型	100,000	104,010
		小計	100,000	104,010
計		155,177	160,092	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,506,021	40,479	7,373	3,539,127	2,398,038	93,216	1,141,089
構築物	179,907	1,509	—	181,417	152,957	3,046	28,459
機械及び装置	13,389,888	280,719	224,299	13,446,309	11,392,869	465,355	2,053,440
車両・運搬具	31,128	—	—	31,128	29,126	270	2,002
工具・器具及び備品	1,471,166	133,832	28,589	1,576,409	1,355,107	66,604	221,302
土地	823,257	—	9,202	814,055	—	—	814,055
建設仮勘定	100,116	411,502	483,544	28,074	—	—	28,074
有形固定資産計	19,501,487	868,042	753,008	19,616,522	15,328,098	628,493	4,288,423
無形固定資産							
借地権	—	—	—	21,911	—	—	21,911
ソフトウェア	—	—	—	6,751	6,362	99	388
その他	—	—	—	7,791	601	21	7,190
無形固定資産計	—	—	—	36,454	6,963	120	29,490
長期前払費用	1,560	310	550	1,320	968	382	351
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置 福知山工場におけるタンタルコンデンサ製造設備にかかるものです。

建設仮勘定 福知山工場におけるタンタルコンデンサ製造設備にかかるものです。

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置 量産技術部におけるタンタルコンデンサ製造設備の廃棄にかかるものです。

3 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,543	2,926	—	2,934	7,535
役員退職慰労金引当金	72,730	—	8,320	64,410	—

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び特定債権の回収額です。

役員退職慰労金引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給額の未払残高の未払役員退職慰労金への振替額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		1,772
預金の種類	当座預金	300,136
	普通預金	20,911
	通知預金	613,000
	自由金利型定期預金	1,160,000
	別段預金	1,533
計		2,095,581
合計		2,097,353

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ニデコ	122,250
萩原電気(株)	119,534
岡本無線電機(株)	85,985
大東通信機(株)	36,841
ノマ電気(株)	30,000
その他	94,510
合計	489,123

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月	134,889
5月	158,092
6月	143,862
7月	50,207
8月	2,071
合計	489,123

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)デンソー	757,295
ソニー(株)	279,346
富士通(株)	200,875
三菱電機(株)	179,320
(株)日立製作所	167,701
その他	852,624
合計	2,437,162

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,383,886	8,372,871	8,319,594	2,437,162	77.3	105.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

④ 商品

区分	主要品目	金額(千円)
フィルムコンデンサ	ポリエステルフィルムコンデンサ、メタライズドポリエステルフィルムコンデンサ	4,053
回路保護部品	回路保護素子、マイクロヒューズ	27,497
合計		31,550

⑤ 製品

区分	主要品目	金額(千円)
タンタルコンデンサ	タンタル固体電解コンデンサ、タンタル湿式電解コンデンサ	562,754
アルミ電解コンデンサ	アルミニウム固体電解コンデンサ	371
回路保護部品	マイクロヒューズ	28,688
合計		591,813

⑥ 原材料

区分	内容	金額(千円)
主材料	タンタル材料、工業薬品、樹脂材料、その他	116,267
部分品	端子部品、外装部品、組立機構部品、その他	115,197
間接材料	補助金属材料、補助非金属材料、補助薬品、その他	52,000
合計		283,465

⑦ 仕掛品

区分	内容	金額(千円)
タンタルコンデンサ	タンタル固体電解コンデンサ、タンタル湿式電解コンデンサ	788,235
アルミ電解コンデンサ	アルミニウム固体電解コンデンサ	5,548
回路保護部品	マイクロヒューズ	36,457
合計		830,242

⑧ 貯蔵品

区分	内容	金額(千円)
消耗備品	焼結炉材	70,294

⑨ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
下田工業(株)	140,395
(株)エノモト	52,846
平井精密工業(株)	46,583
(株)太洋工作所	24,251
田中貴金属販売(株)	23,000
その他	311,373
合計	598,450

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月	139,719
5月	186,383
6月	142,655
7月	129,691
合計	598,450

⑩ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
神鋼リードミック(株)	217,389
キャボットスーパーメタル(株)	145,759
エイチ・シー・スタルク(株)	90,605
島根松尾電子(株)	58,138
下田工業(株)	34,950
その他	128,532
合計	675,374

⑪ 設備支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
宮永研磨材(株)	44,580
大成建設(株)	22,000
岩谷産業(株)	17,427
シノハタ精工(株)	16,579
OPPC(株)	14,540
その他	65,580
合計	180,706

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年 4月	43,632
5月	83,462
6月	32,535
7月	21,075
合計	180,706

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (注2)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (注2)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 平成19年1月16日開催の取締役会において、株主名簿管理人事務取扱場所の変更が決議され、次のとおりとなりました。(平成19年5月7日から実施)

取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号	三菱UFJ信託銀行株式会社	大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	三菱UFJ信託銀行株式会社	
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社	全国本支店	
	野村證券株式会社	全国本支店	

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第57期) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 平成18年6月29日
近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

(第58期中) (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) 平成18年12月22日
近畿財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)及び第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書 平成19年1月12日
近畿財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年7月31日) 平成18年8月1日
近畿財務局長に提出
報告期間 (自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日) 平成18年9月4日
近畿財務局長に提出
報告期間 (自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日) 平成18年10月2日
近畿財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成18年8月1日に提出した自己株券買付状況報告書の訂正報告書 平成18年8月30日
近畿財務局長に提出
平成18年10月2日に提出した自己株券買付状況報告書の訂正報告書 平成18年10月16日
近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

松尾電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 岡 孝 史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 亀 沖 正 典

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松尾電機株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、有価証券報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

松尾電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 亀 沖 正 典

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松尾電機株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、連結子会社の島根松尾電子株式会社は製品及び仕掛品の評価基準及び評価方法を、売価還元法による原価法から総平均法による原価法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、有価証券報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

松尾電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 岡 孝 史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 亀 沖 正 典

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松尾電機株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、有価証券報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

松尾電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 亀 沖 正 典

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松尾電機株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、有価証券報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。